

橋下府政改革・広域連携アンケート結果

自治体改革、国と地方の制度改革は関西社会経済研究所の重要研究テーマであります。一昨日も都市の財政健全性分析の成果を発表させていただきました。一方、橋下改革で住民の自治体改革への関心は高まっていると考えられますので、アンケートの形で、住民意識を調査してみました。(併せて、広域連携についても調べました。

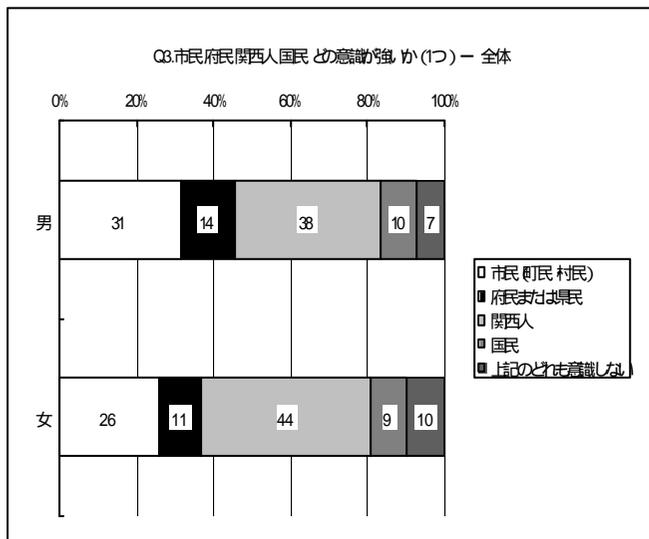
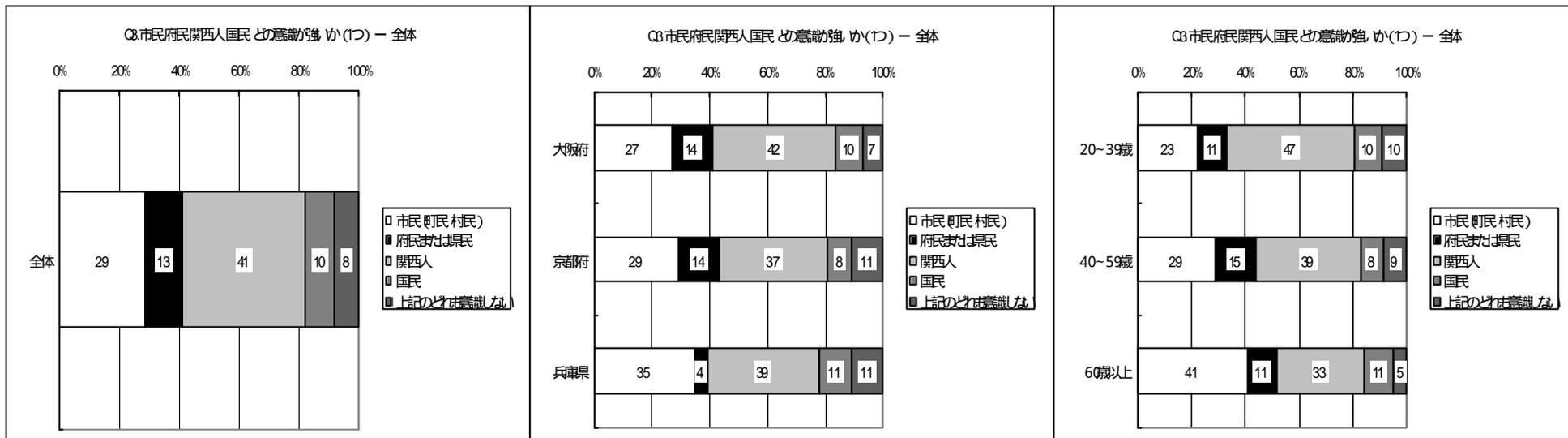
1. アンケート概要

- 狙い : 橋下府政改革及び広域連携等への関心度やその内容の把握
実施時期、方法等 : 6月上旬、ウェブアンケート
対象者 : 600名 大阪府 400、京都府 100、兵庫県 100
それぞれ年代別 (20~ 39歳、40~ 59歳、60歳以上)、男女別
また、府県の中では大阪市、京都市、神戸市とそれ以外に分類

2. 結果の概要

住民意識としては「関西人」意識が41%と高い。兵庫県では「県民意識」が際立って低い。
自治体財政破綻のおそれを感じる比率は74%。大阪府では80%。
橋下知事の財政再建による生活の痛みは53%が予想。大阪府では62%と高い。
橋下知事の財政再建の進め方は64%が支持。
大阪府の財政悪化の責任は「議員、自治体職員、自治体首長」が三大責任者との回答結果
財政支出を集中すべき分野は「医療」、防災防犯」が高い。
自治体増税は「納得できる」8%と「少々なら納得できる」63%をあわせると71%。
府県連携は82%が必要と回答
関西広域連合が連携すべき分野としては「救急医療」、大規模災害」が高い
道州制による大阪府、兵庫県、京都府の合併は意見がわかれている。京都府で抵抗感が強い。

Q3 あなたは、「市民(町民・村民)」「府民・県民」「関西人」「国民」の4つのうち、どの意識が最も強いですか？



【全体傾向】

- ・ 関西人と自覚する人の割合が最も多く、「関西人(41%)」「市町村(29%)」合わせて7割に達する。
- ・ 「府県」意識は最も低く「国民」意識と同程度。

【地域】

- ・ 大阪府民は、最も「関西人」意識が高い。
- ・ 兵庫県人は、「府県」意識が著しく低く、関西人または市町村民を意識している。

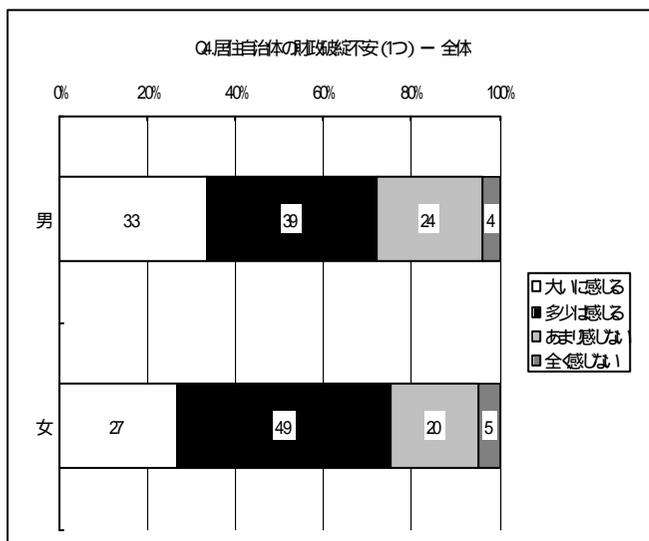
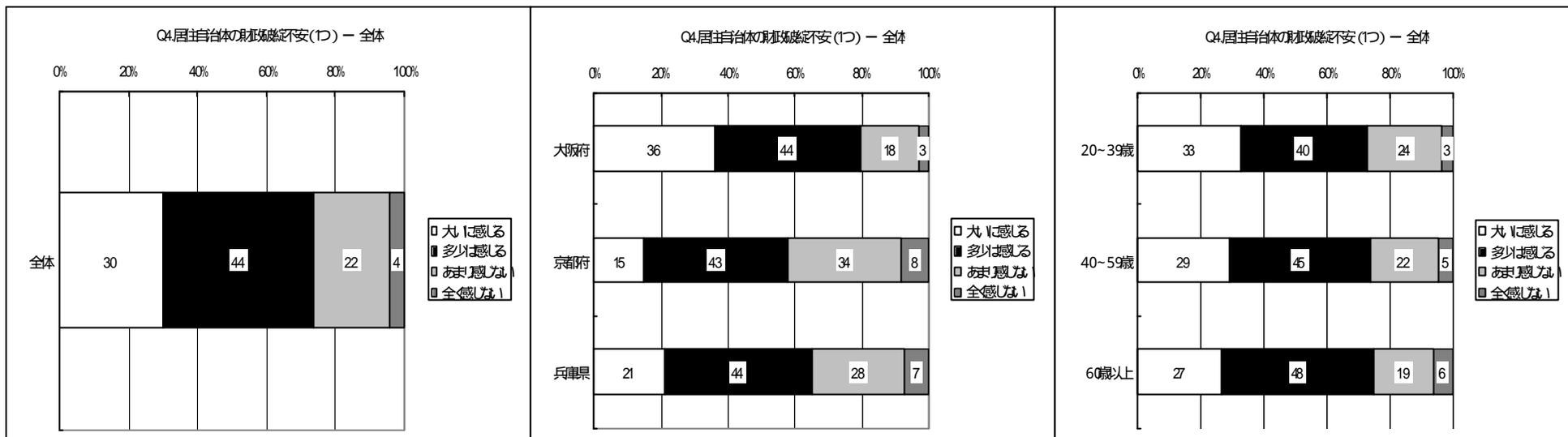
【年代】

- ・ 若い世代ほど「関西人」意識が高い。
- ・ 60代以上では、「市町村民」が高くなる。

【男女】

- ・ 女性の方が「関西人」意識が高く、半数近く。

Q4あなたは、いまお住まいの府県または市町村の財政が、将来、破たんするのではないかという不安を感じますか。



【全体】

- ・大いに感じる 3割、多少感じる 4割で、極めて多くの住民が財政に不安を感じている。

【地域】

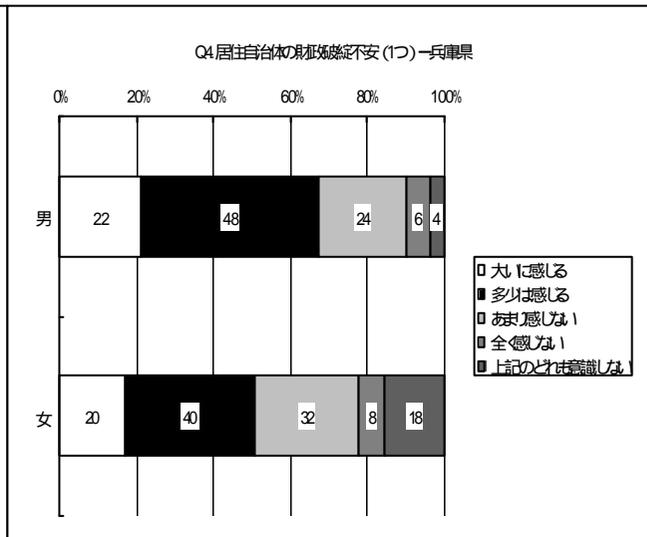
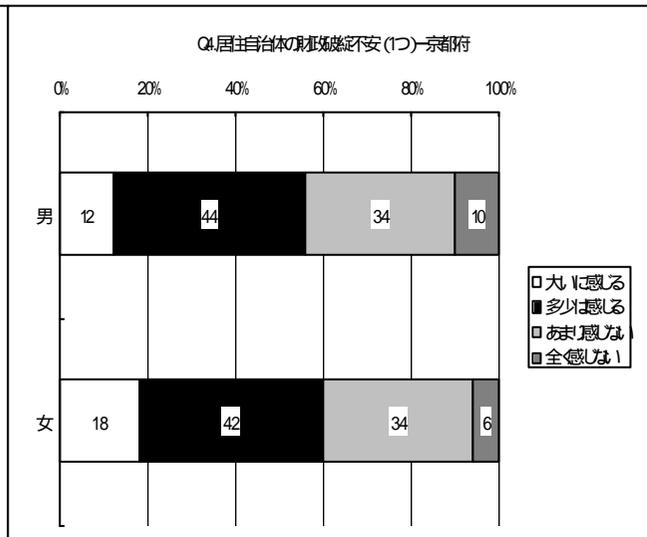
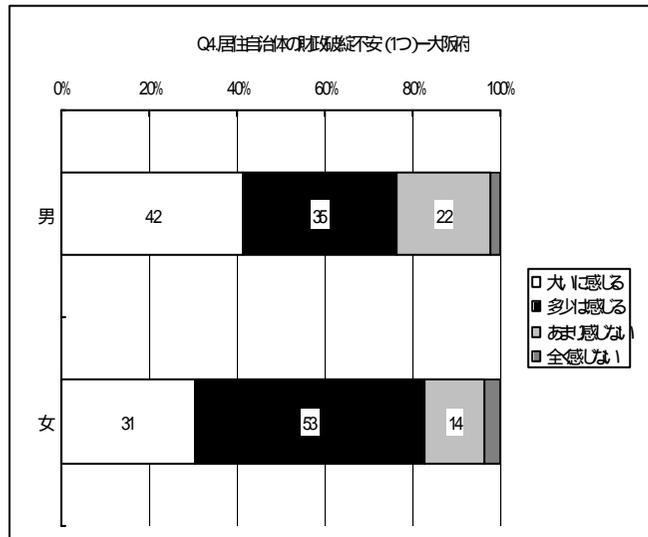
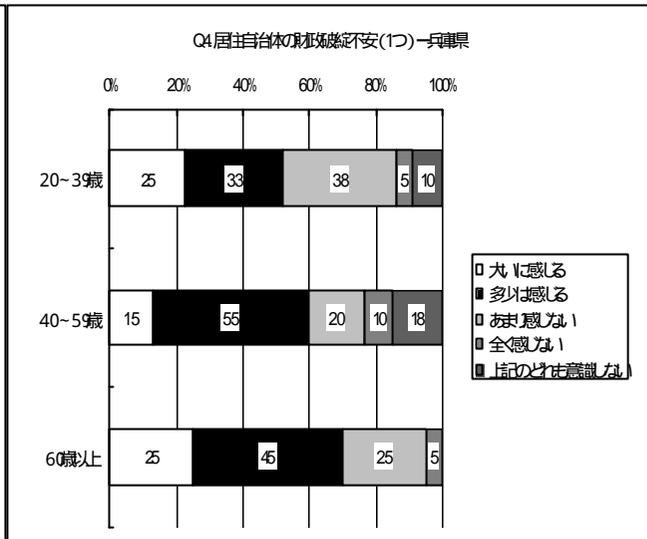
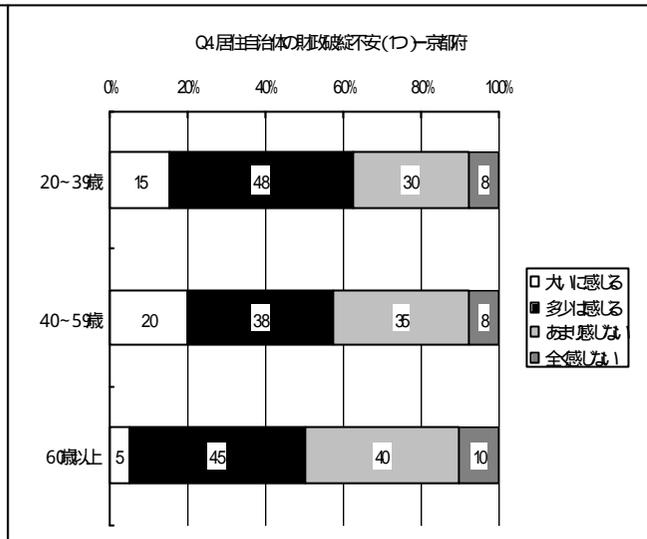
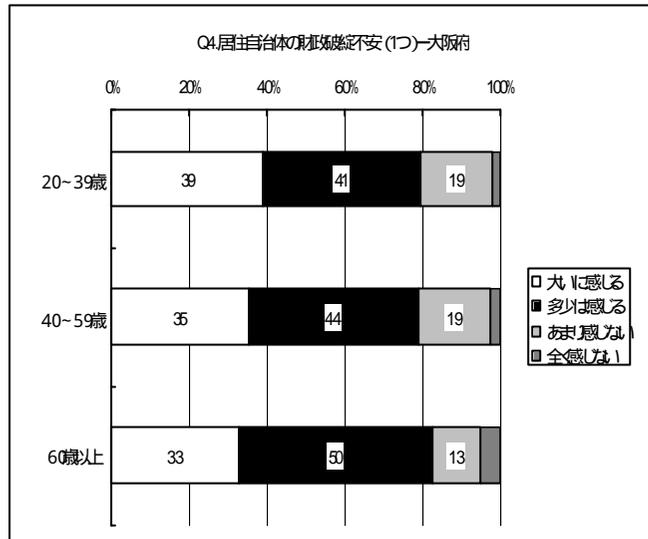
- ・大阪府は、他地域に比して「大いに感じる」が高く、不安感が強い。
- ・京都府は最も不安感が低く、42%の人が「あまり感じない」「まったく感じない」としている（大阪府は 21%、兵庫県は 35%）

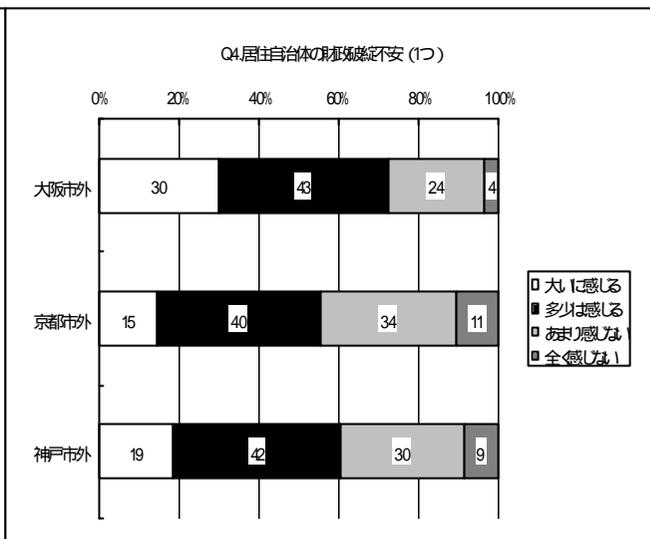
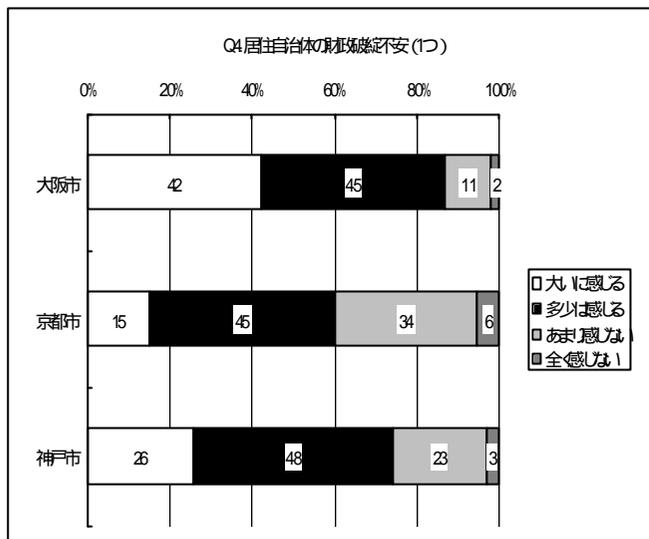
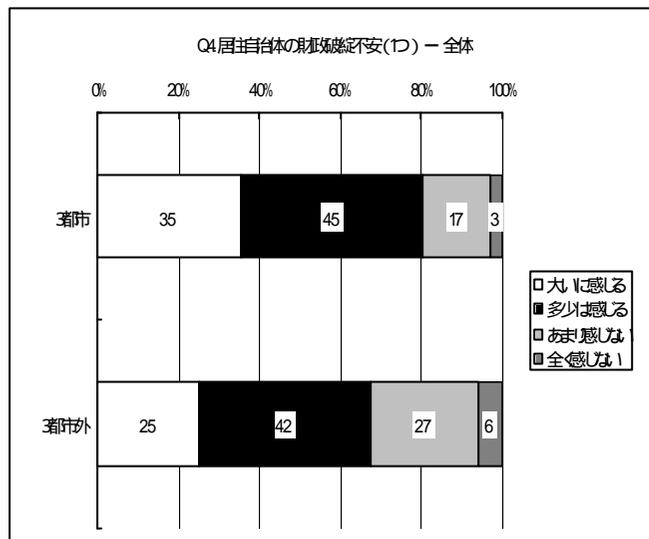
【年代】

- ・若い世代の方が、やや不安感が強い。

【男女】

- ・男性の方が不安感が強い。（京都府のみ、男性の不安感が女性よりも低い）

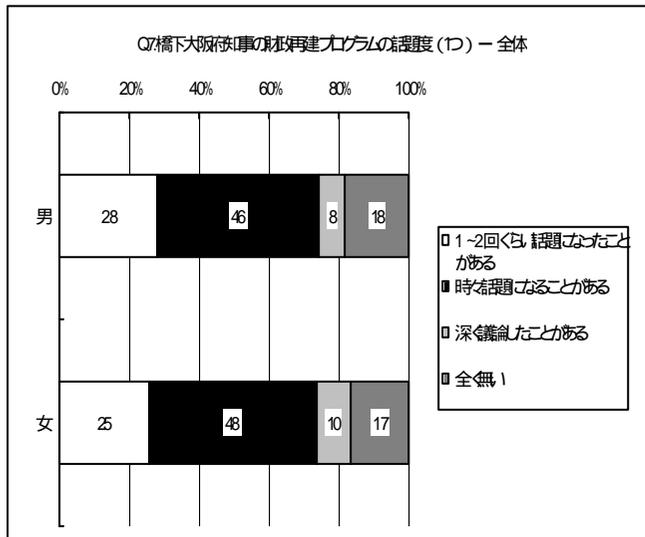
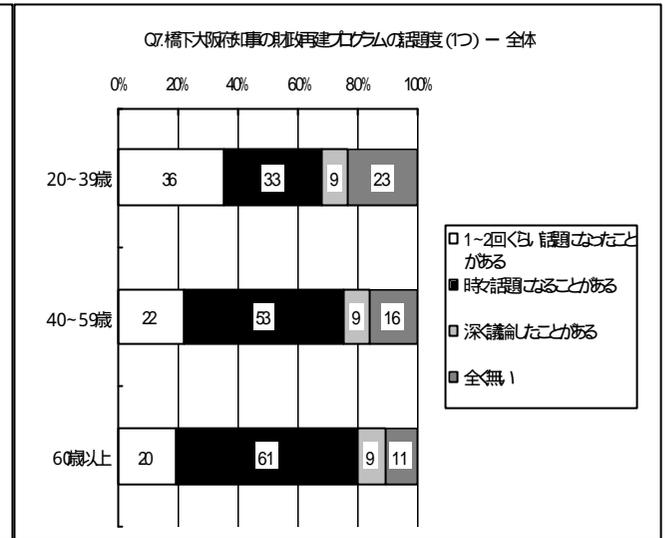
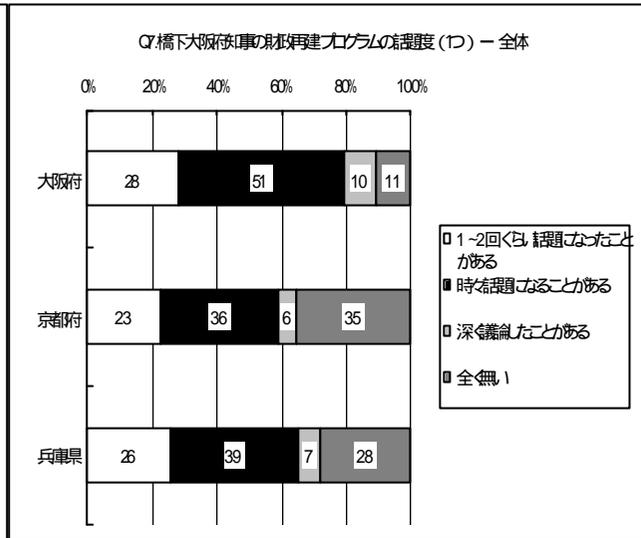
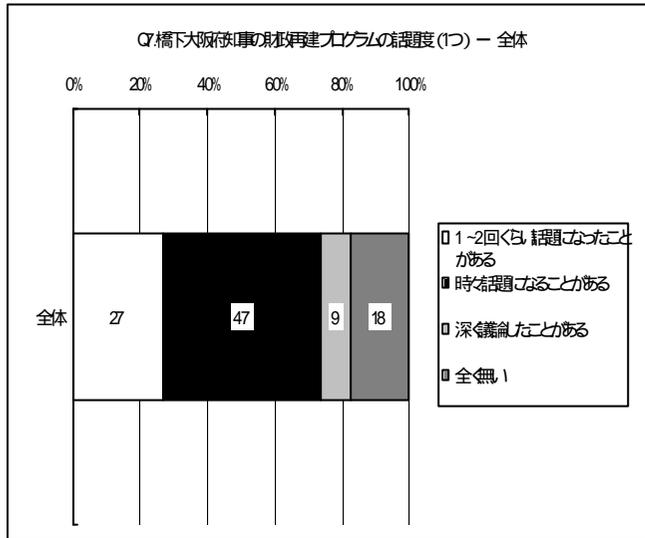




【三都市住民と府県下住民】

- ・大都市住民は、府県下住民よりも不安感が強い傾向にある。
- ・京都府のみ、市民と府下住民の意識が、あまり変わらず、市民において「多少は感じる」がやや高い程度。

Q7 橋下大阪府知事の財政再建プログラムの話題度(1つ)



【全体】

- ・「時々話題になる」が半数近く(47%)を占め、1割近い人が「深く議論した」と答えている。

【地域】

- ・大阪府で、最も話題度が高い。
- ・京都府は「全くない」35%と、関心が低い傾向にある。

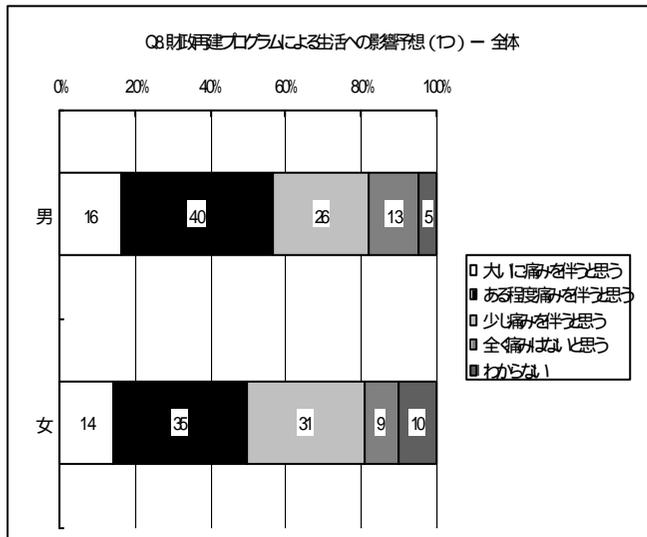
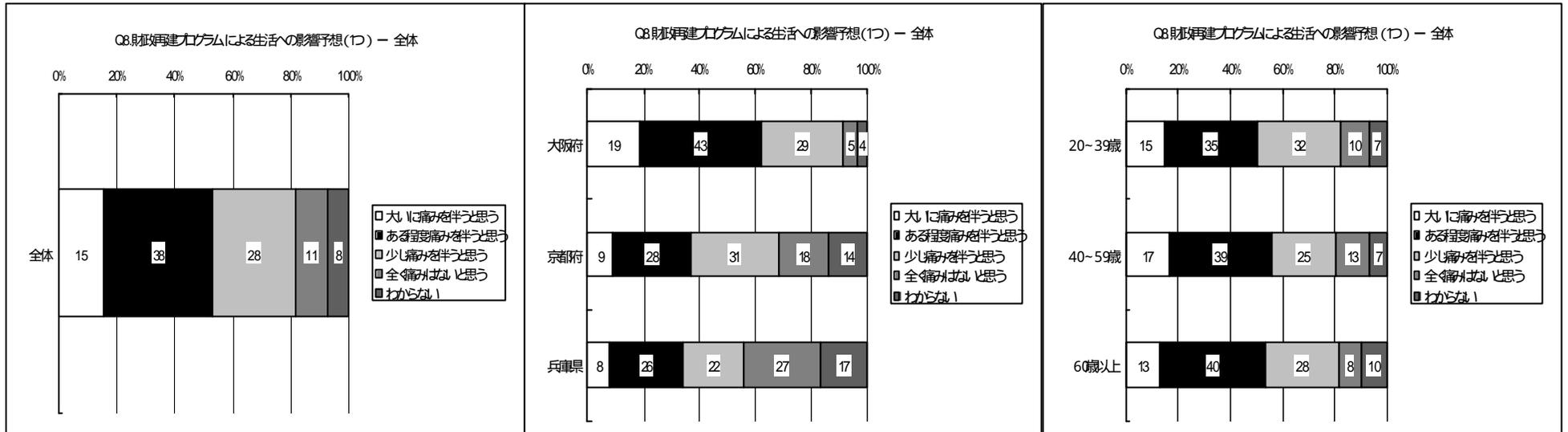
【年代】

- ・年代が高いほど、「時々話題にする」が高くなっており60才代では6割に達する。
- ・どの年代も1割弱の人が「深く議論」している。

【男女】

- ・女性のほうが、やや話題度が高い。

Q8 財政再建プログラムによる生活への影響予想(1つ)



【全体】

- ・「大いに痛む 15%」「ある程度痛む 38%」と合わせて半数以上の方が「痛み」を予想している。

【地域】

- ・大阪府民は、他地域に比して「痛みを伴う」ことを強く意識している。「大いに + ある程度 + 少しは」で 91% に達する。
- ・兵庫県住民の予想が、最も甘く 27% が「まったく痛みはない」としている。

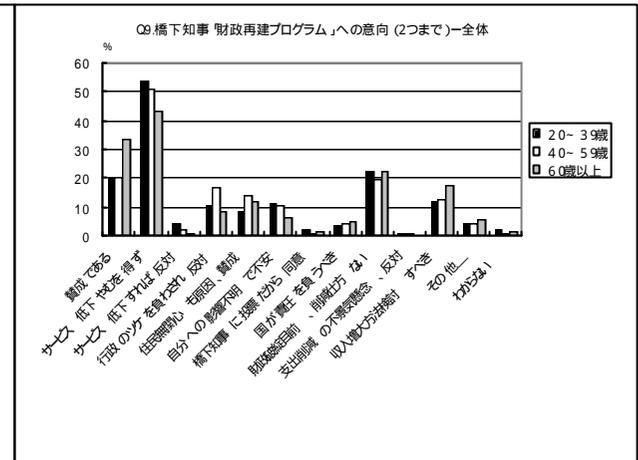
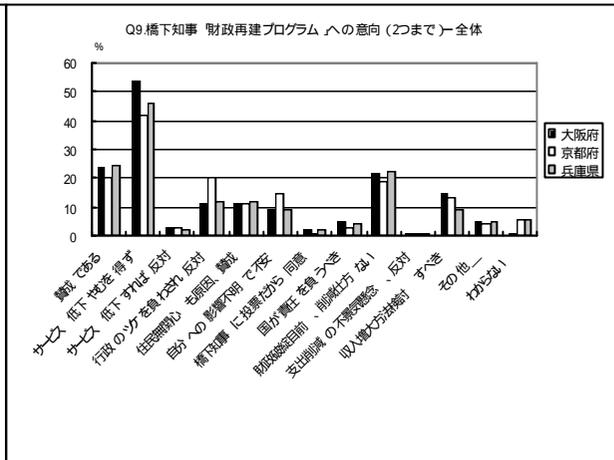
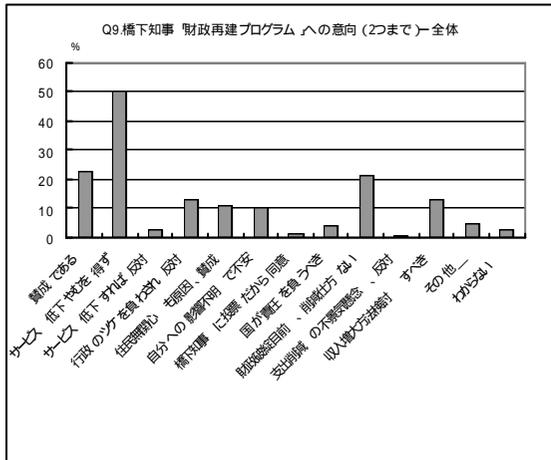
【年代】

- ・どの年代も「痛みを伴う」と予想しているが、若い世代では、「ある程度」の比率がやや低く、かわって「少しは」が、やや高くなっている。
- ・大阪府では中年世代が、特に厳しい予想をしている。(次頁)

【男女】

- ・男性の方が、やや厳しい予想をしている。

Q9 橋下知事「財政再建プログラム」への意向(2つまで) 回答選択肢 :次ページ参照



【全体】

- ・「全面賛成とは言えないが、財政破綻防止のためには、自分自身に関わるサービス低下を受け入れざるを得ない」が突出して高い。次いで「賛成」と「財政破綻は目前なので、削減するしか仕方がない」になっている。

【地域】

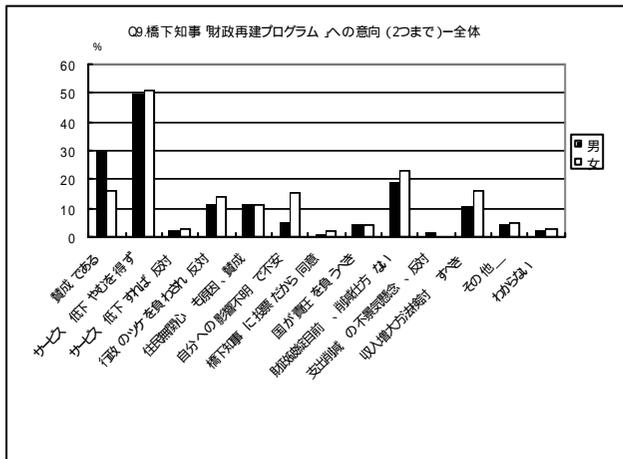
- ・どの地域でも傾向は同じだが、京都府では「行政無策のツケを住民が負うのは反対」という反発と、「自分への影響がわからず不安」が強く表れている。

【年代】

- ・年代が上がるほど「無条件で賛成」が高く、若い世代ほど「破綻防止のためにやむを得ない」が高くなる。

【男女】

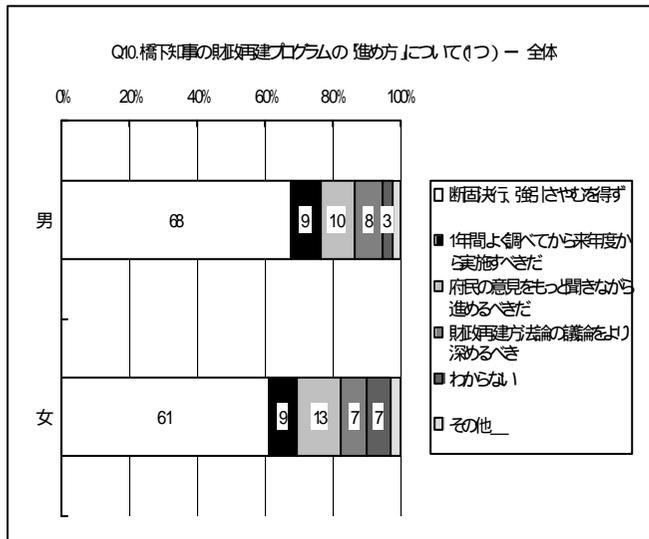
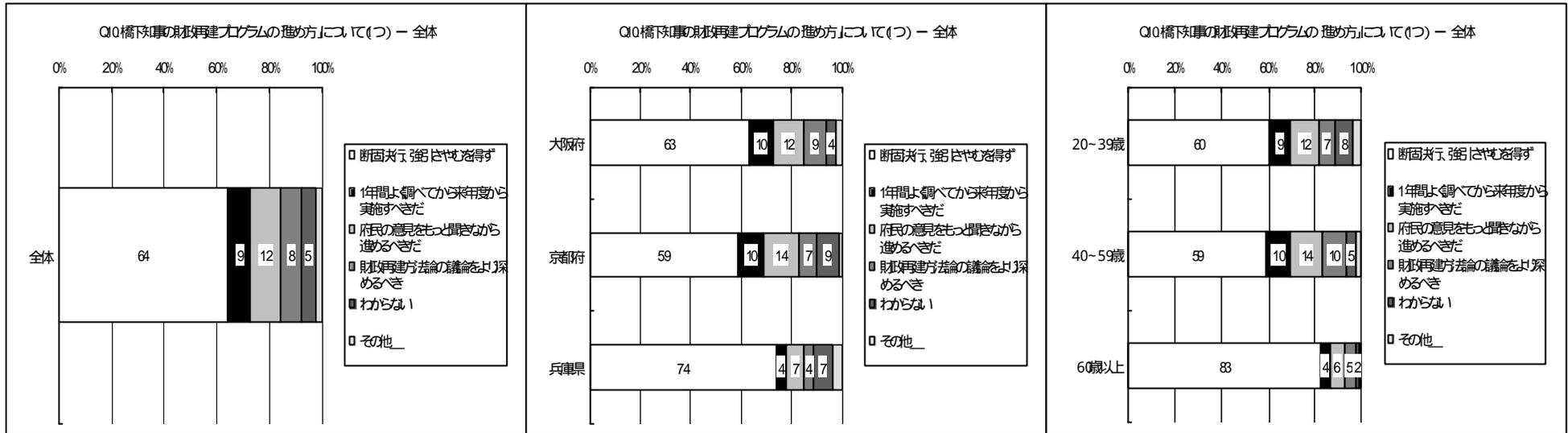
- ・男性は「無条件で賛成」が高い。
- ・女性は「自分への影響がわからず不安」が高くでている。



参考：「その他」の内容

- 知事が自分の利害に関する事業や助成には手をつけず、自分に関係のないものを削減しようとする姿勢に納得できない
- 行政の監査がきちんとできる第三者機関を設置すべき
- 府職員の賃金カットもやむを得ないと思うので、府職員の反対は理解できない。
- 血税を食い物にしてきた害虫を晒しあげて罰を
- 税金めっちゃ払ってるのにふざけるな。
- 大阪府の公務員は多すぎると思うので、人員削減すべきだ
- 財政破綻を招いた原因を作った過去の首長や職員はお金という形で責任を取るべき
- 府公務員や住民など弱者に負担を強いるだけの改革なので反対
- 国際児童文化館は存続してほしい。
- 徹底的に無駄・不正をなくし、それでも不足する為の負担は仕方ない
- 府職員の給与・賞与および人員の大幅削減を確実に実行するであればやむを得ない
- 前知事が今まで何をしてきたのかと思うと腹が立つ。財政再建プログラムによる負担は仕方がない。
- 実際に体感し知識も幅広く知り集めることが出来る専門家（知事たち）に任せると心を決めると思う。（住民には限度がある）その上でどうしても自身や自身の周りに危機が訪れれば直接的に関わっていきたいので、そういった受け入れがあると安心だと思えると思います。
- 財政再建プログラムの実施でサービス低下を生むような政策自体、役人の考えが甘い
- 破綻を招いた当事者の責任を問うべき
- 計画が弱者に重くなりすぎた場合の安全策が十分に示されていない。知事自身は痛みを感じないだけの財政、社会的立場にあるので、この点がおざりになっている。
- まず、自分の給与削減をしてからやろう！
- 誰が知事になっても大なり小なりはあっても余り変わらなかつたろうと思われる
- 「必要性は低いが、偉い人の権益が絡んでいて削減しにくい」分野ではなく、「必要性はあるものの、偉い人の権益が絡まないで削減しやすい」分野が削減されるということがないのなら、削減もやむを得ず受け入れる
- 実現のため徹底して実行すべきである
- 議員の定数を、半分にすべき。
- 地方公務員の人数を削減し、町の零細企業並みの待遇に処すべきだ

Q10 橋下知事の財政再建プログラムの「進め方」について(1つ) 選択肢 :次ページ参照



【全体】

- ・「断固決行、強引でもやむを得ない」が圧倒的に高く6割以上。他は10%前後である。

【地域】

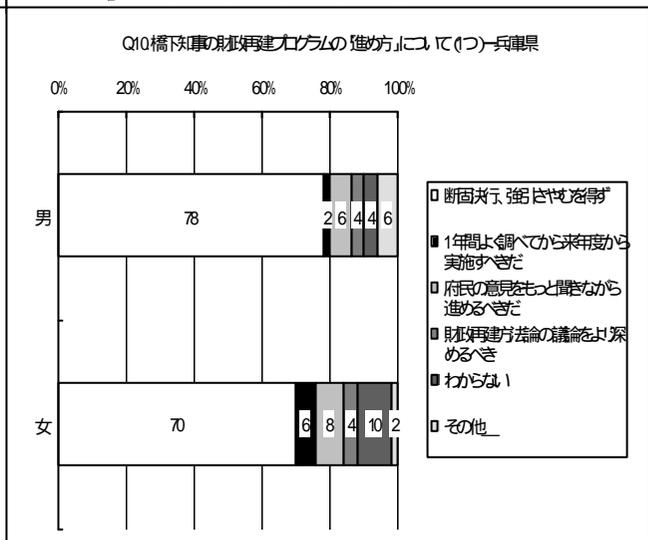
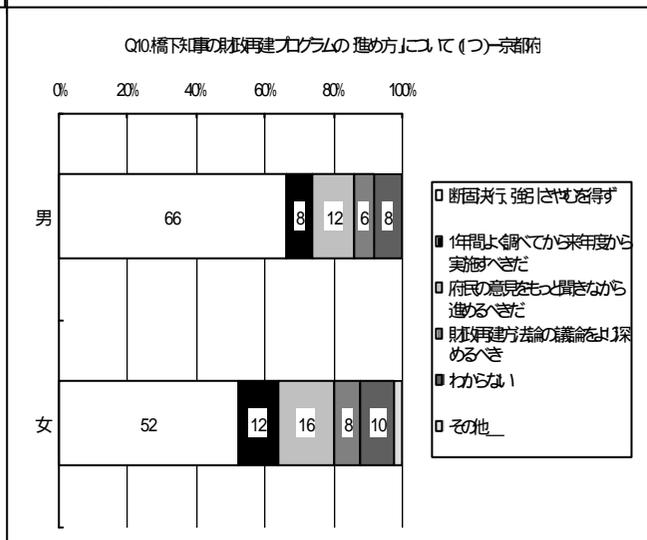
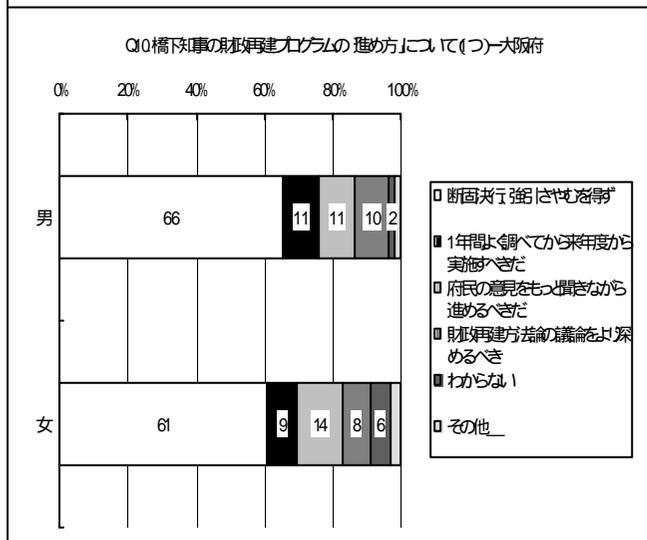
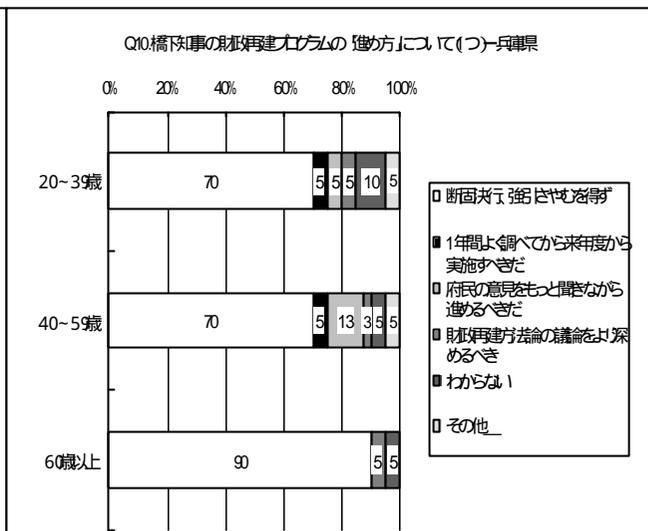
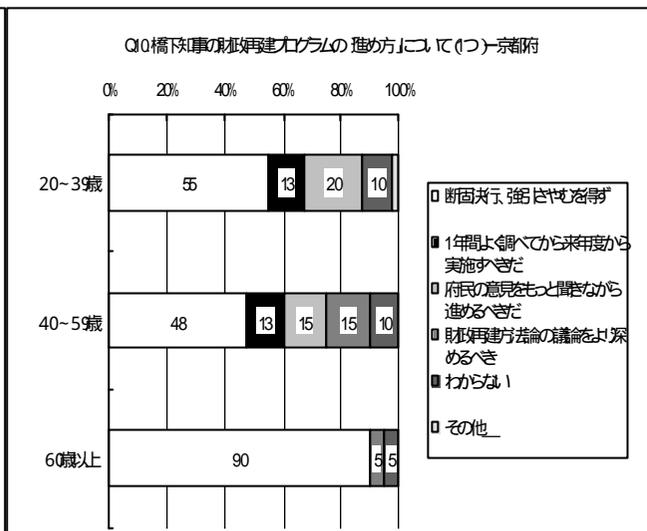
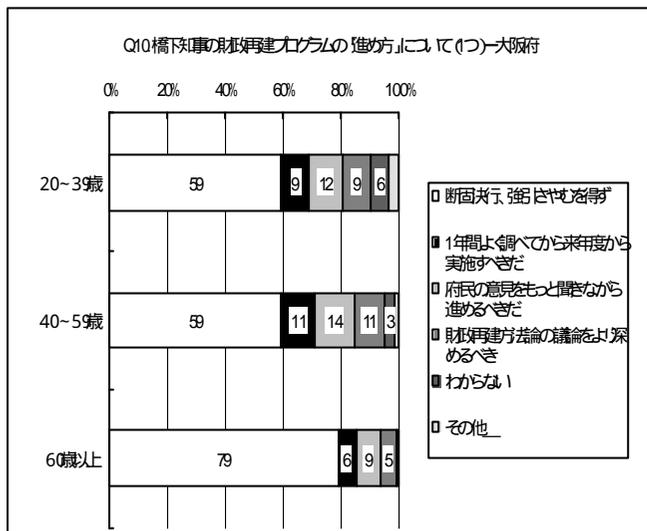
- ・兵庫県で「断固決行」が著しく高い。大阪府、京都府では「府民の意見を聞きながら進める」が、やや高い。

【年代】

- ・断固決行を主張するのは60才代以上で、特に強い。年齢的に「先がない」、経験的に「骨抜きやなくずしを危惧する」のか？
- ・「年代が高いほど決行を望む」傾向は、大阪府、京都府、兵庫県とも共通している(次頁)。
- ・「痛みを伴うと思うか(Q8)」で、大阪府の中年世代は「痛みを伴う」と予想する比率が高かったが、同じ大阪府の中年世代においても「断固決行」は低下していない。

【男女】

- ・男性の方が、やや「断固決行」が高い。

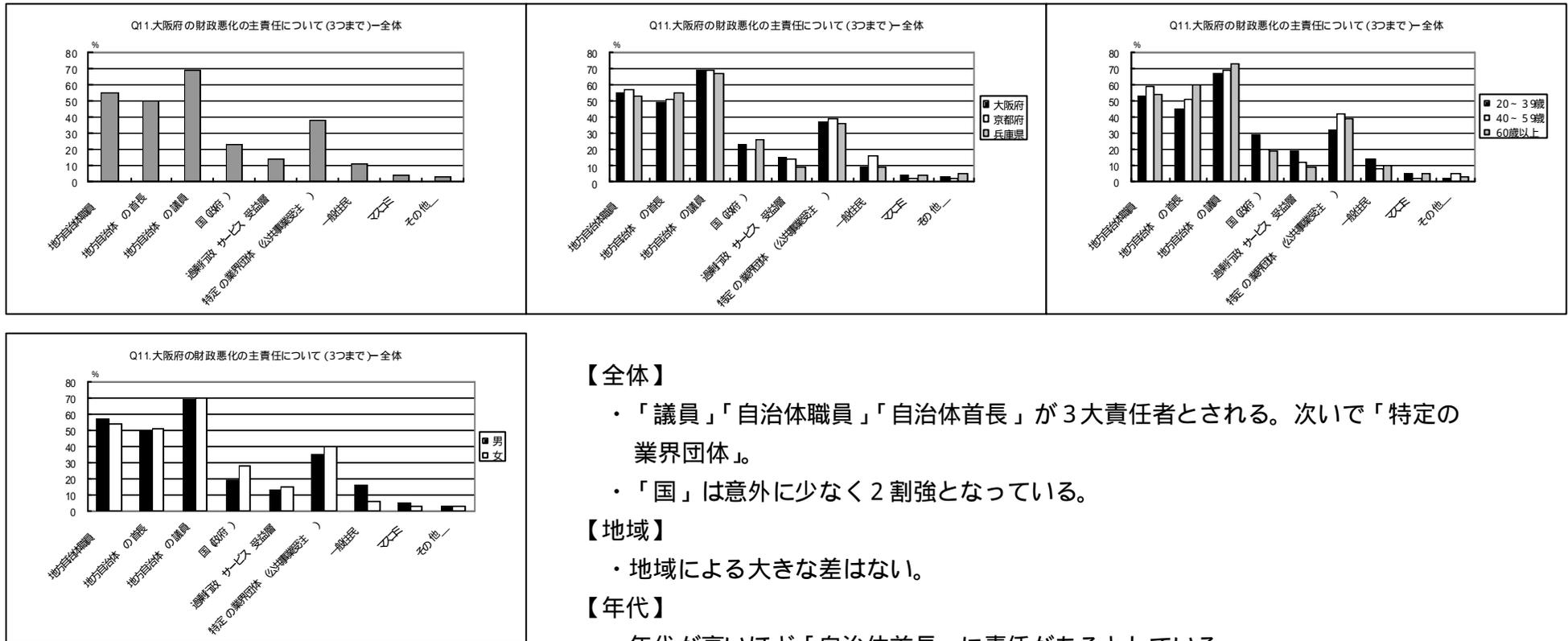


1. 断固として決行しなければ進まないと思うので、ある程度の強引さは、やむを得ない。
2. 関係者へのヒアリングなどをして、1年間よく調べてから来年度から実施すべきだ。
3. 府民の意見をもっと聞きながら進めるべきだ。
4. 財政再建の方法論そのものについて、もっと議論を深めるべきだ。
5. わからない
6. その他(自由回答)

参考：「その他」の FA

- 知事以外の人間は意識改革が全然できてないと思います。
- 営利団体の発想だけで進めるべきではない。バランス感覚が必要。
- 意見をもっと聞きながら進めるべきだと思うが、時間を掛けるべきでもない。
- 選挙の借りがある与党議員も含めた議会の怠慢も追及せよ
- 議会の議員を減らすのと歳出を抑える策も出すべき
- 府知事になる前から嫌いだし、能力が乏しいと思う。
- 府民に痛みを、というのなら、職員、議員の人件費から削減されて不思議はない。それが明確でないので、今のままでは反対。
- ちょっと走りすぎかなと思う。でも頑張ってもらいたい
- 見た目の派手さ（削減額の大きさ）にばかり目が行っていて、行き当たりばったりな印象が否めない。
- 方法論としては正しいが、性急すぎる。
- 情報公開をしながら、難しい仕事をよく進めておられると思う
- 生活保護不正受給者を徹底的に洗うべき。暴力団の生活保護者。医療の現場で働いてて納税者が医療を受けれずにいるのはなぜ？人件費は公務員以外にもあるはずですよ。

Q11 大阪府の財政悪化の主責任について(3つまで)



【全体】

- ・「議員」「自治体職員」「自治体首長」が3大責任者とされる。次いで「特定の業界団体」。
- ・「国」は意外に少なく2割強となっている。

【地域】

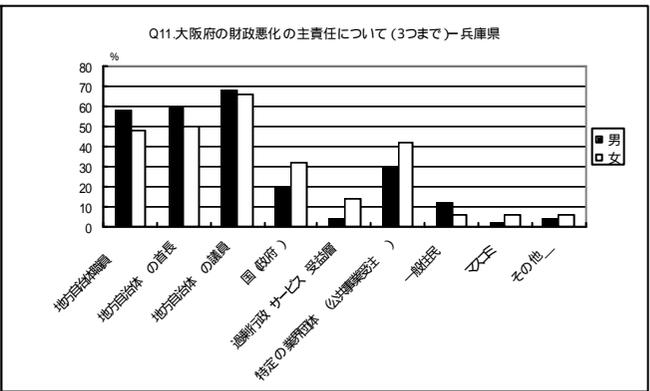
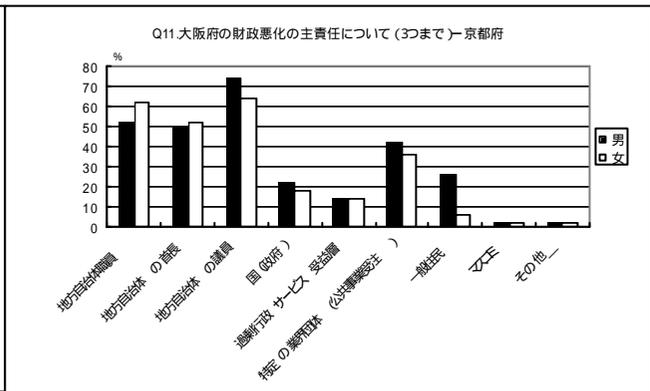
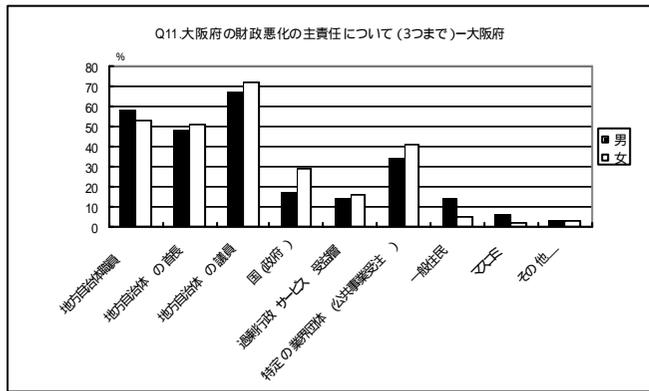
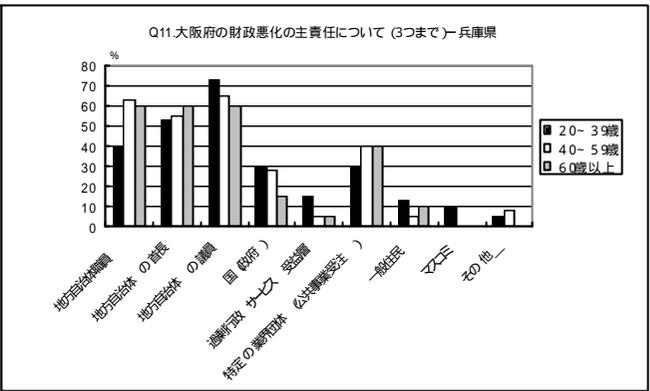
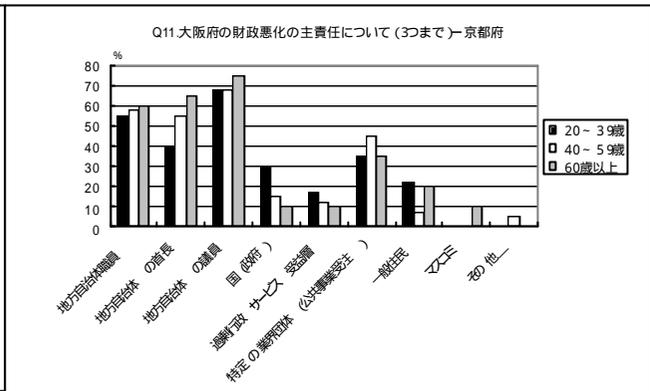
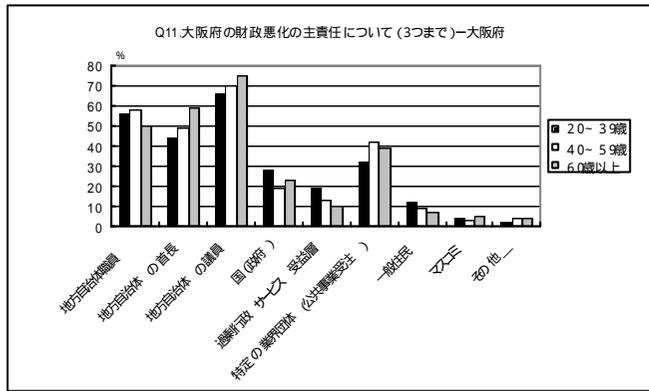
- ・地域による大きな差はない。

【年代】

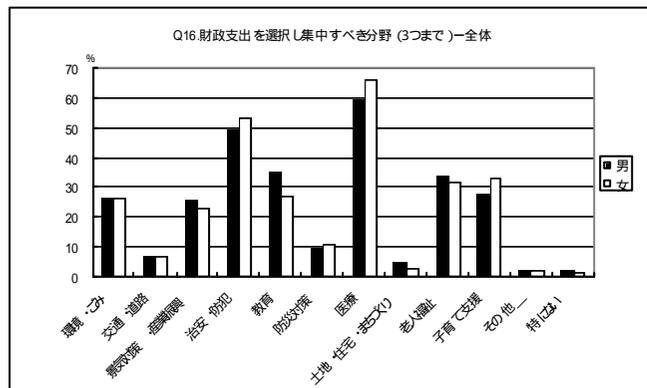
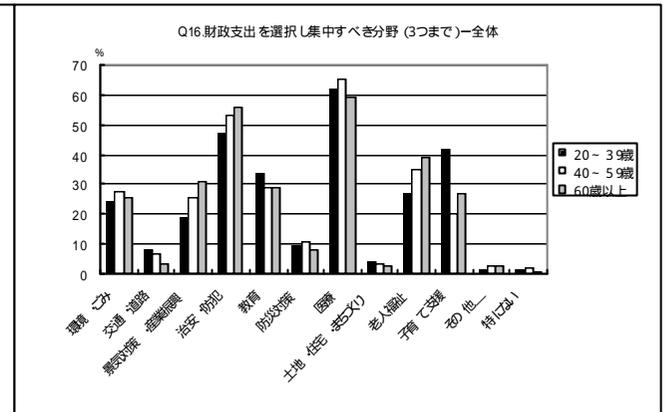
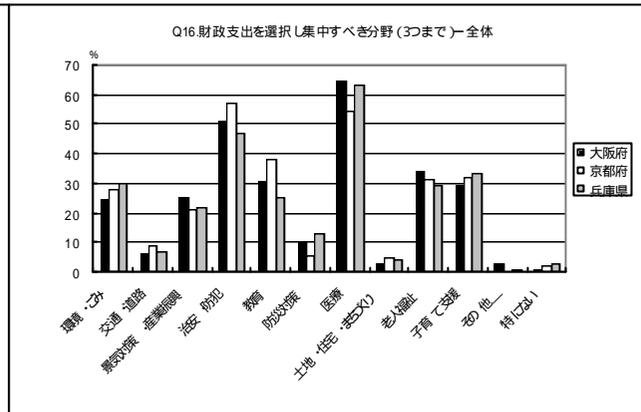
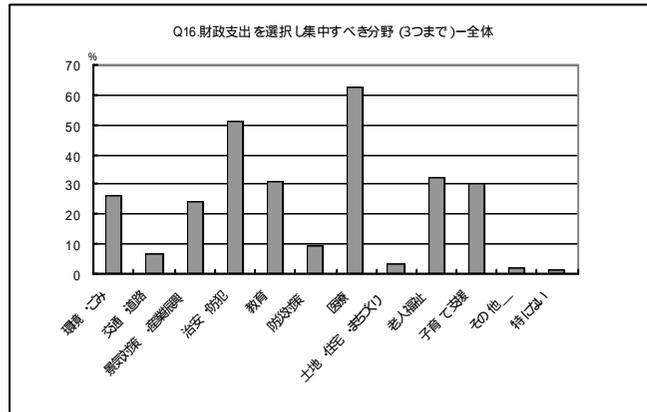
- ・年代が高いほど「自治体首長」に責任があるとしている。
- ・若い世代は「国」に責任があるとする人が多い。

【男女】

- ・性別による差は、あまり見られないが、女性の方が、やや分散傾向にあり、「国」「特定の業界団体」「過剰な受益層」が男性より高く挙っている。



Q16 財政支出を選択し集中すべき分野 (3つまで)



【全体】

- ・「医療」が最も高く、「防災防犯」も高い。次いで「老人福祉」「子育て」「教育」となっている。

【地域】

- ・大阪府と兵庫県は比較的似ているが、京都府は「教育」「防災防犯」が他地域より高く、「医療」が相対的に低い。

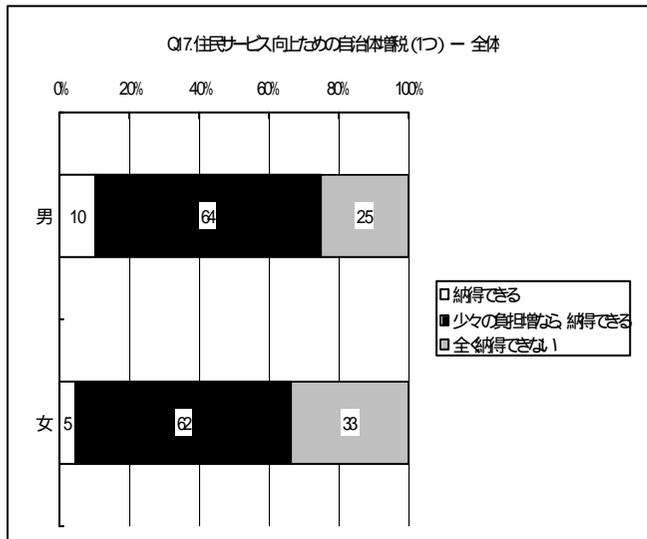
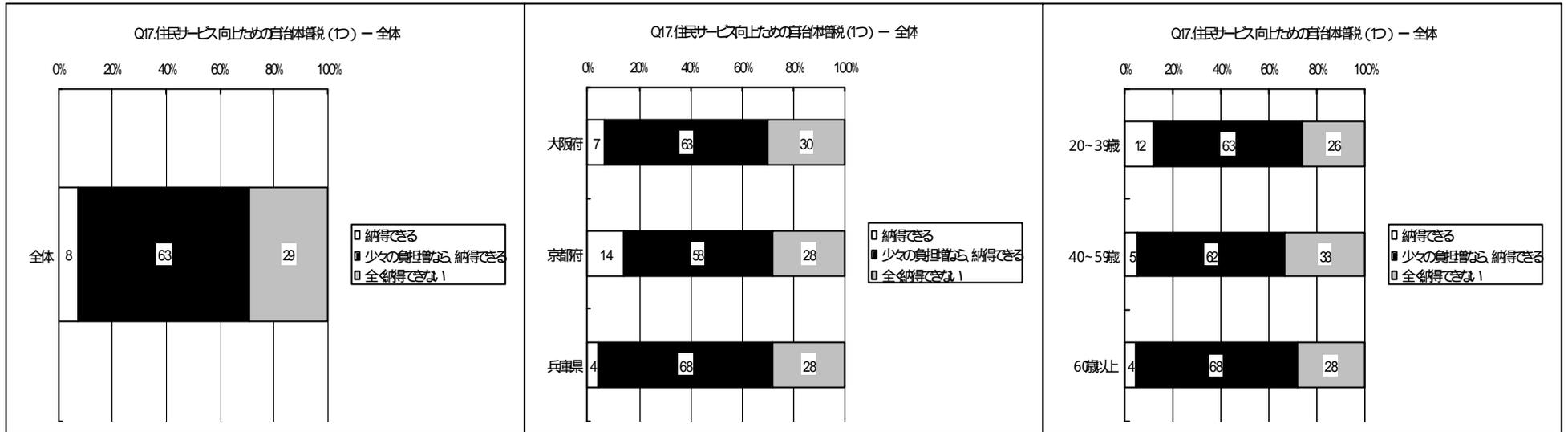
【年代】

- ・年代が高いほど「防犯防災」を重視している。

【男女】

- ・男女差は、あまりない。「防災」「子育て」は、やや女性で高い。

Q17 住民サービス向上のための自治体増税（1つ）



【全体】

- ・「少々なら納得できる」が67%と、極めて高い。

【地域】

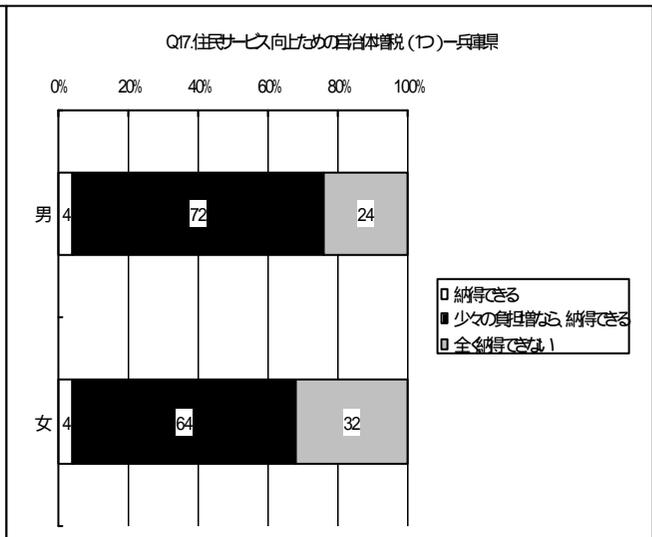
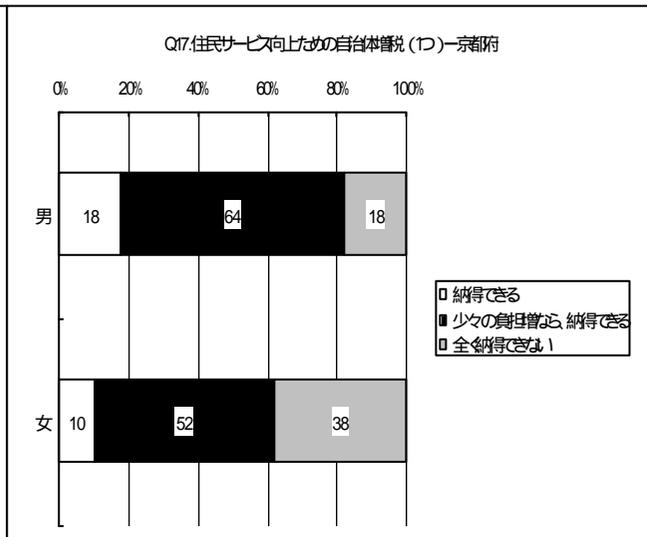
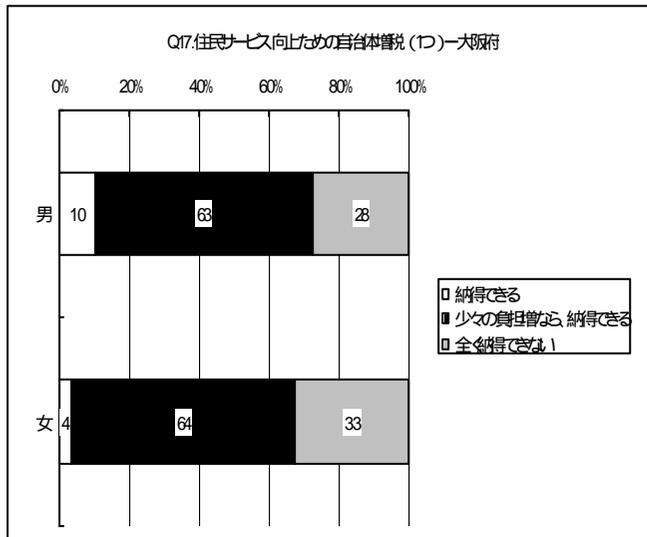
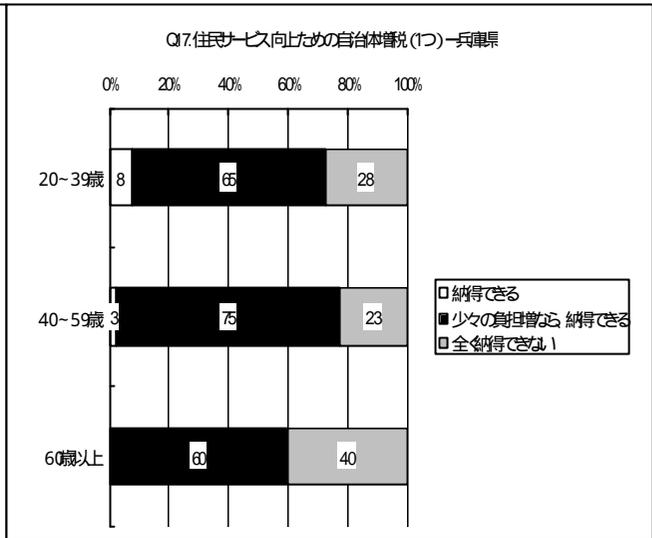
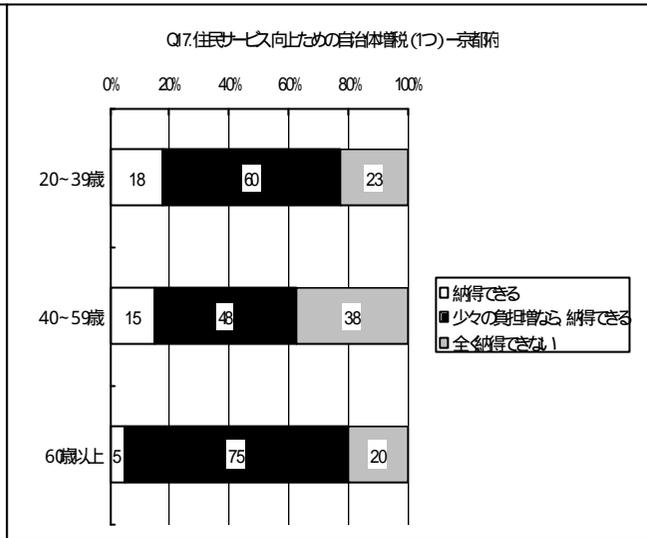
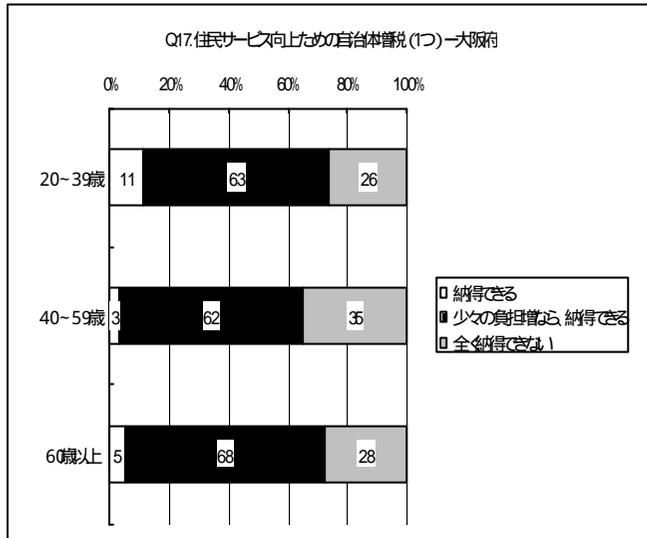
- ・三地域とも同傾向であるが、京都府で「納得できる」が、やや高い。

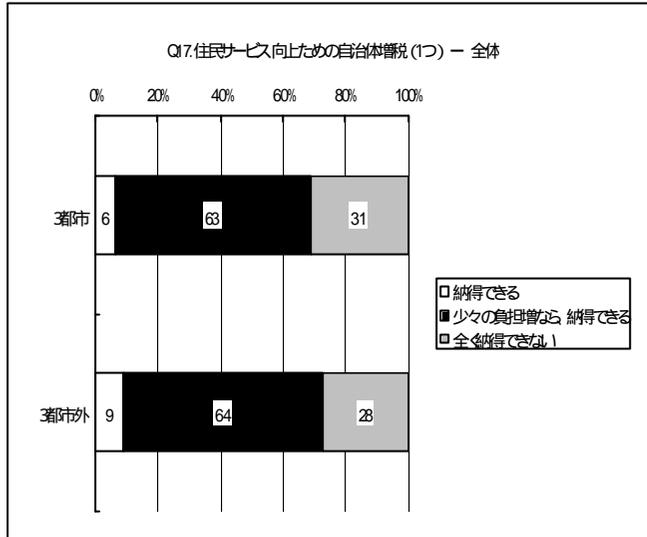
【年代】

- ・中年層で「納得できない」が、やや高くなっている。
 - ・大阪府、京都府とも、中年の納得度が低いが、兵庫県のみ中年の納得度が高い。
- （次頁）

【男女】

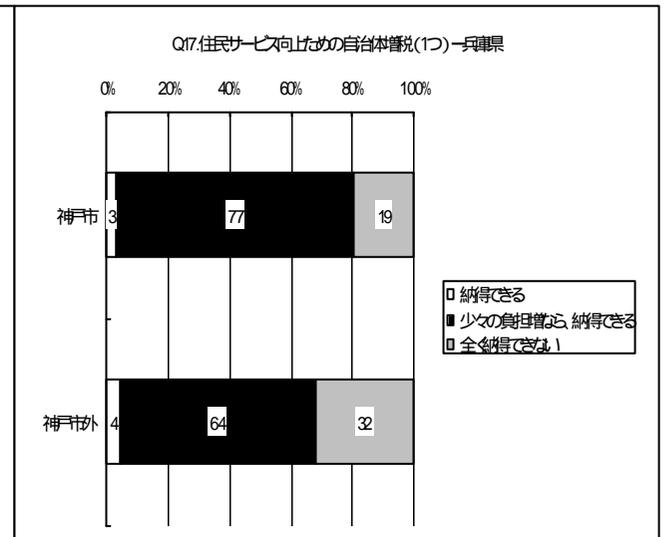
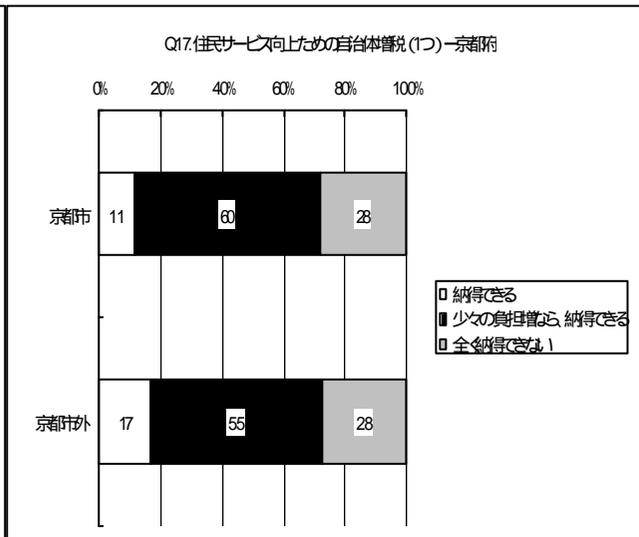
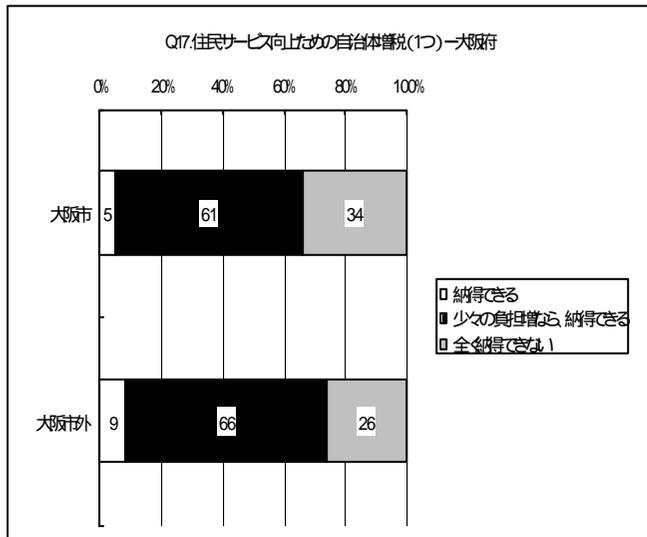
- ・女性の方が「納得できない」が、やや高くなる。



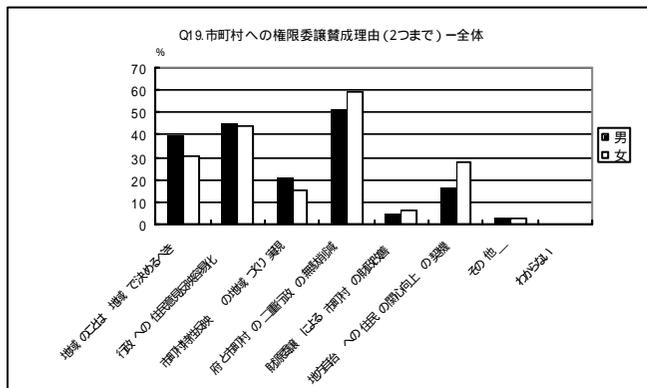
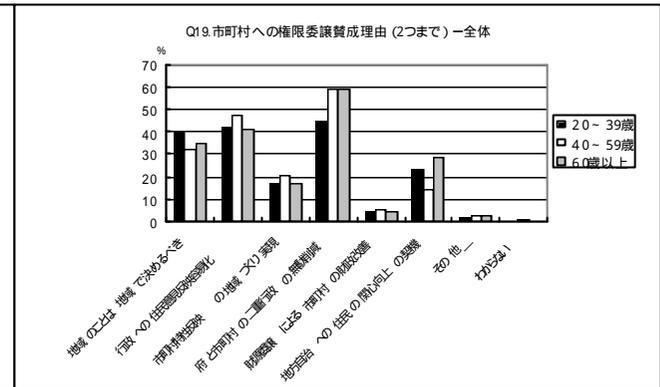
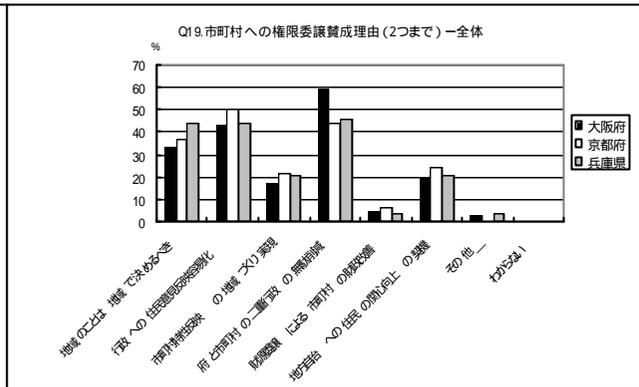
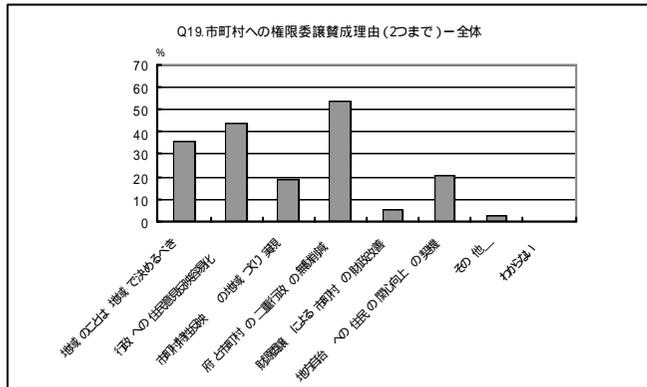


【三都市住民と府県下住民】

- ・三都市に比して、府県下住民のほうが、納得度が高い。
- ・地域別に見ると、大阪市・京都市は、府下住民よりも納得度が低い、神戸市民のみ県下住民および他二都市民よりも納得度が高くなっている。



Q19 市町村への権限委譲賛成理由 (2つまで)



【全体】

- ・「二重行政の無駄」「住民意見の反映のしやすさ」「地域自決」が三大賛成理由となっている。

【地域】

- ・大阪府では「二重行政の無駄」が、特に高い。

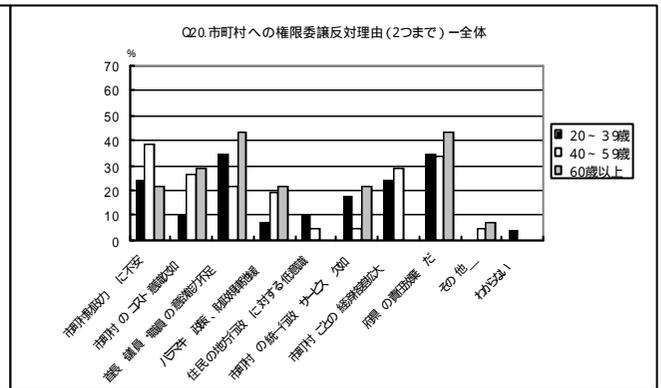
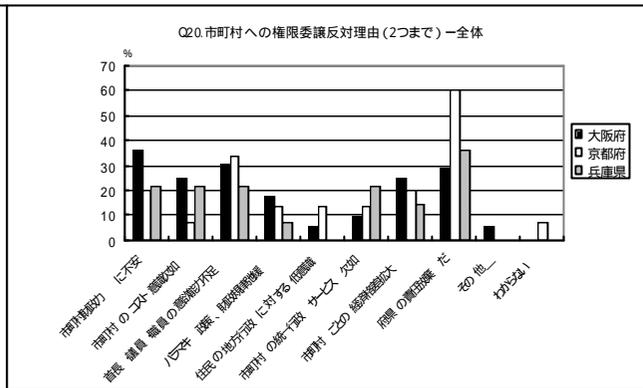
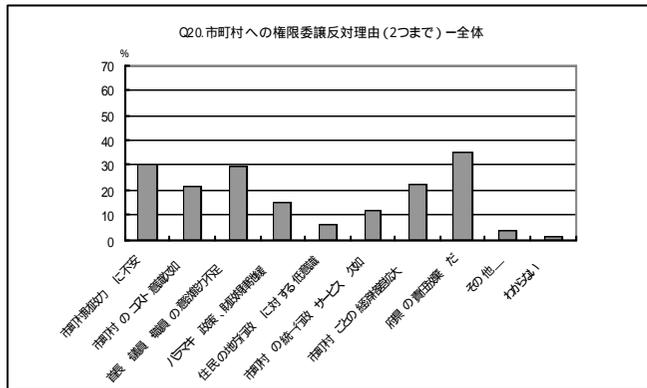
【年代】

- ・40代以上で「二重行政の無駄」が、特に高い。
- ・男性は「地域自決」がやや高く、女性は「住民の地方自治への関心向上」がやや高い。

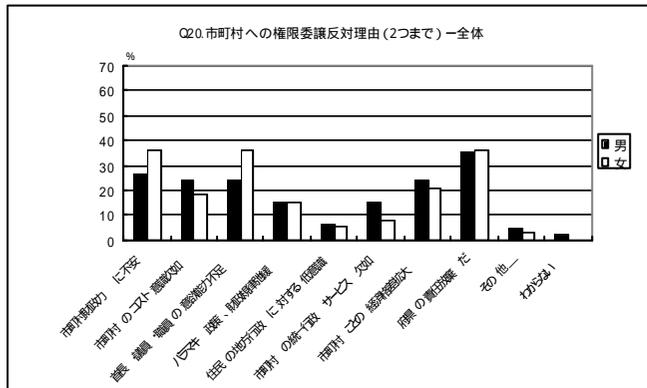
参考：「その他」の FA

- 市町村が府に依存し、責任を府にかぶせることを防ぎ、自助努力することを考えるようになるから。
- 市町村の失敗を府のせいできなくなるから
- 無能な職員では、良くなるわけが無いから委託するべき。
- 大阪府より大阪市も破綻寸前だ！平松さん以下知事を見習って頑張る欲しい。

Q20 市町村への権限委譲反対理由 (2つまで)



-
-



-
-
-
-

【全体】

- ・反対理由は分散する傾向にある。
- ・「府県の責任放棄だ」「市町村の財政が不安」「市町村職員の能力不足」が比較的、高い。

【地域】

- ・大阪府は「市町村の財政が不安」がやや高く、京都府は「府県の責任放棄だ」がかなり高くなっている。

・若い年代で大きな理由

首長、議員等の意欲能力不足・府県の責任放棄

・中年層で大きな理由

市町村の財政力に不安・府県の責任放棄

・高年層で大きな理由

首長、議員等の意欲能力不足・府県の責任放棄

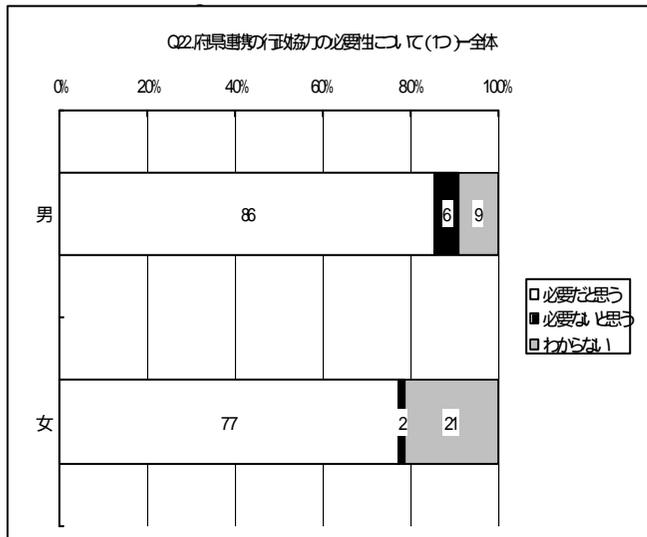
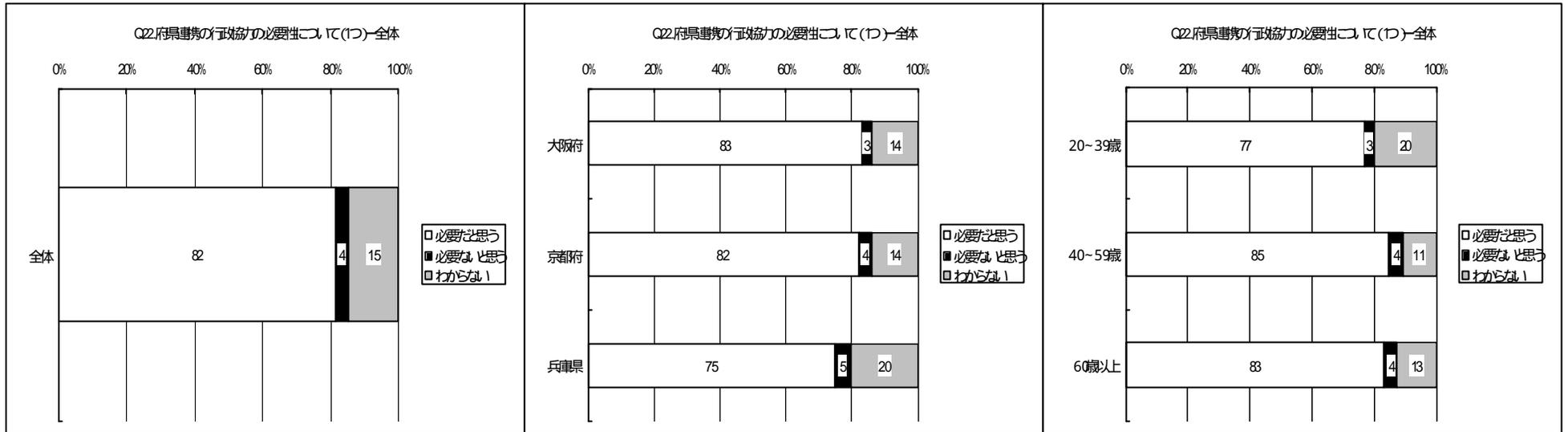
【男女】

女性で「市町村財政力に不安」「首長等の意欲能力不足」が高く現れている

選択項目

1. 市町村の財政力に不安があるから
2. 市町村にコスト意識が欠けているから
3. 首長・議員および自治体職員の意欲や能力が不十分だから
4. 首長や議員がバラマキ政策を行い、財政規律が緩むから
5. 住民の地方行政に対する意識が低いから
6. 市町村で統一されたサービスを受けられなくなるから
7. 市町村によって経済格差が大きくなると思うから
8. 府や県の責任放棄に思えるから
9. わからない
10. その他(自由回答)

Q22 府県連携の行政協力の必要性について(1つ)



【全体】

・「必要だ」が8割以上を占め、「わからない」が15%。「必要ない」は4%に留まる。

【地域】

・兵庫県で、やや「わからない」の比率が高い。

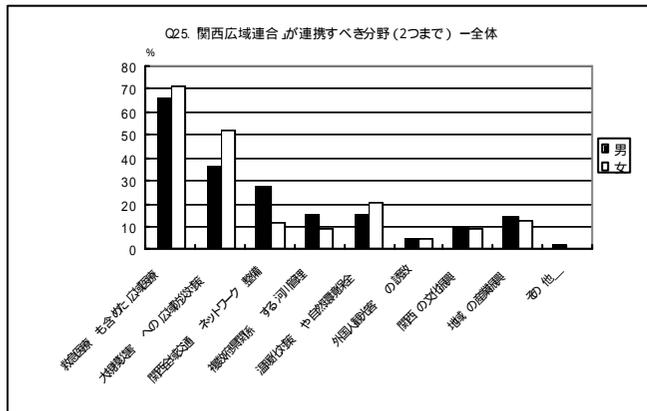
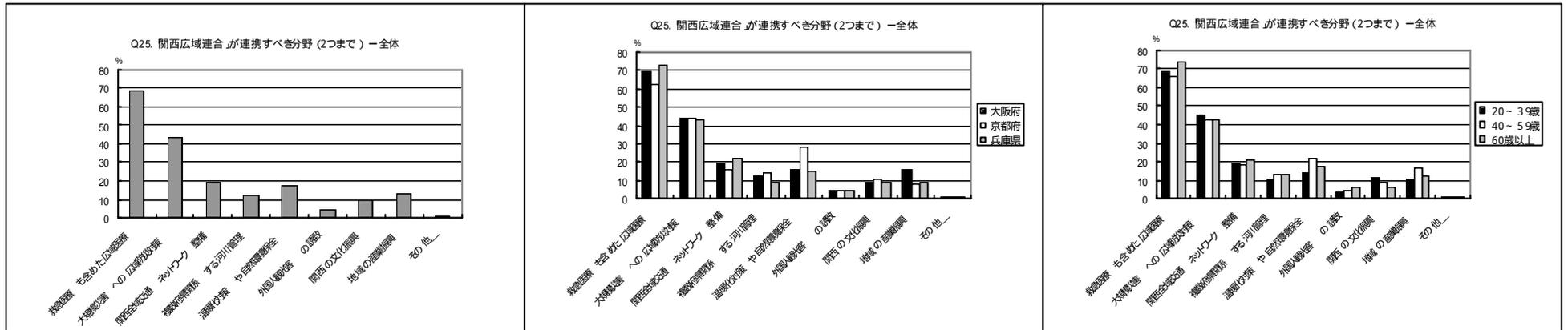
【年代】

・若い年代で、やや「わからない」の比率が高い。

【男女】

・女性で、「わからない」の比率が増え、男性で「反対」が、やや増える。

Q25 「関西広域連合」が連携すべき分野（2つまで）



【全体】

- ・「救急医療」が最も高く7割近くが挙げている。次いで「大規模災害」が高い。

【地域】

- ・地域差は少ないが、京都府では「環境問題」が高くなっている。

【年代】

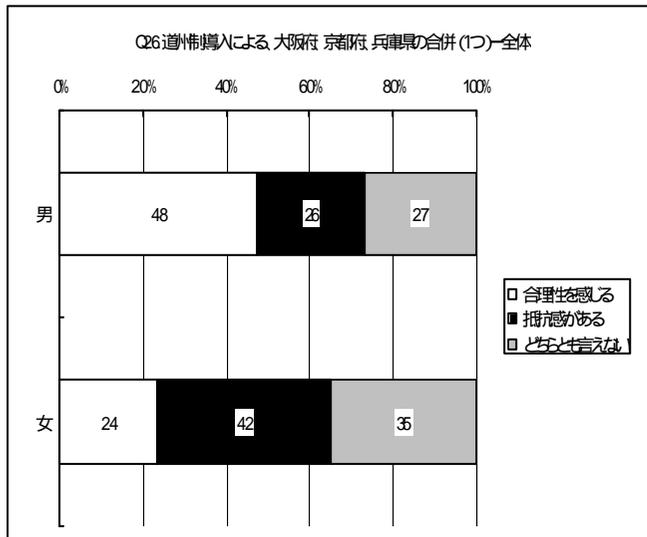
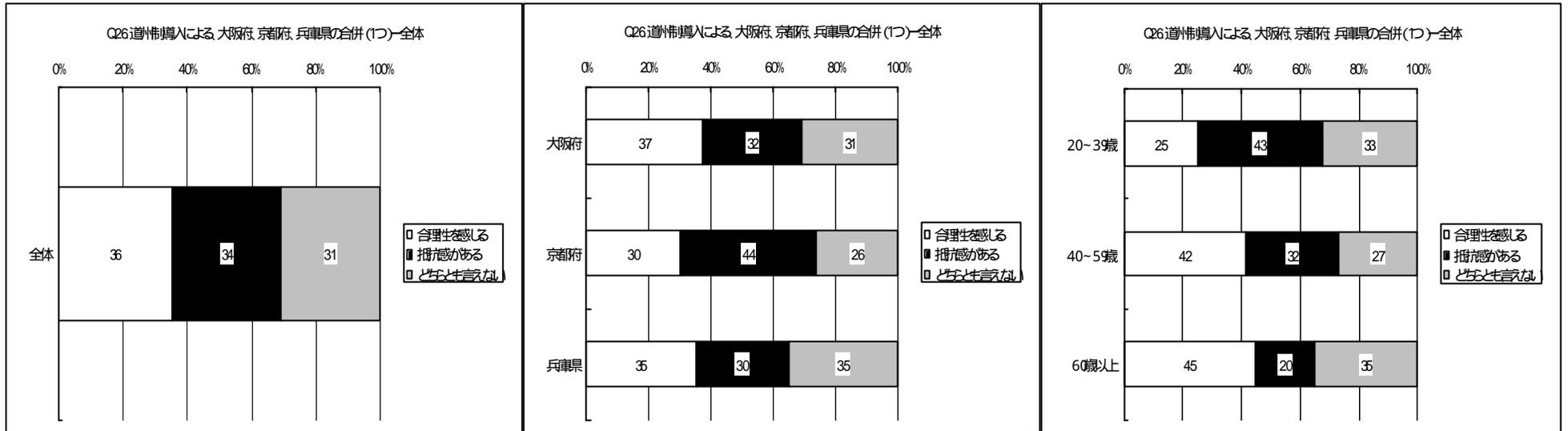
- ・年齢差は、あまりみられない。

【男女】

- ・女性は「大規模災害」が、やや高くなっている。
- ・大阪府では、女性で「大規模災害」、男性で「広域交通」が、高くなっている。

（次頁）

Q26 道州制導入による、大阪府、京都府、兵庫県の合併（1つ）



【全体】

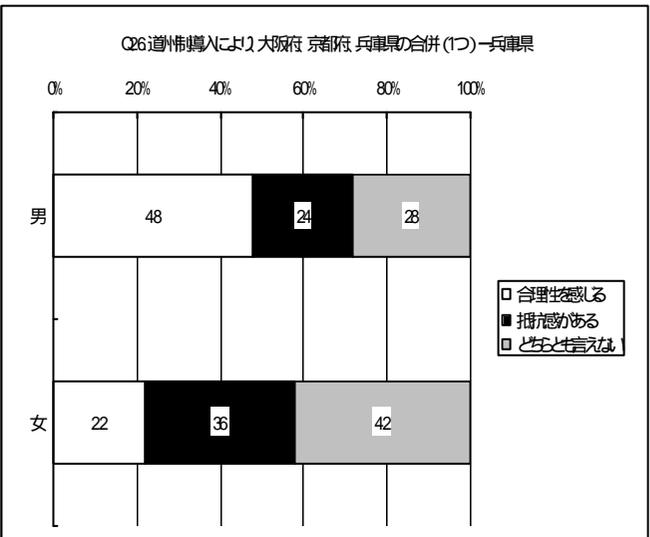
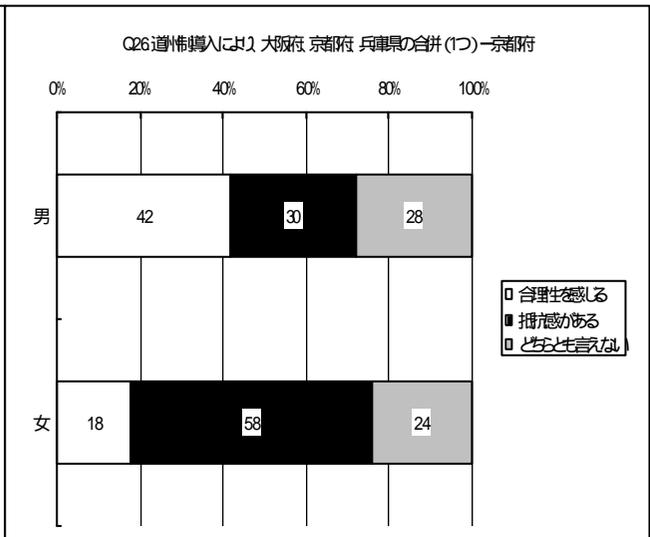
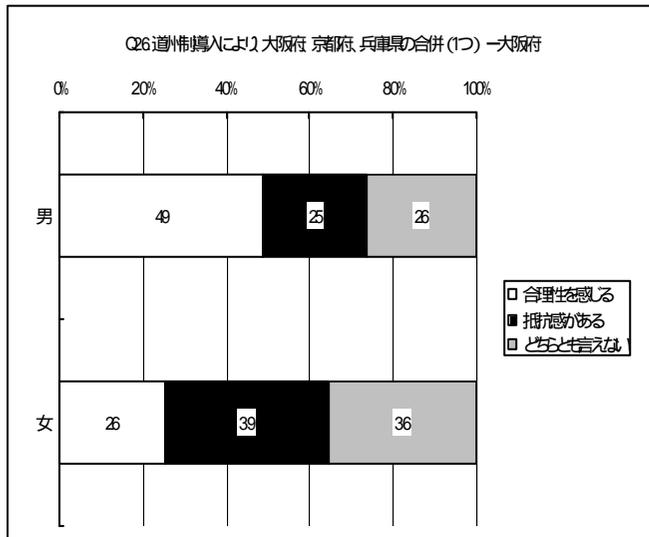
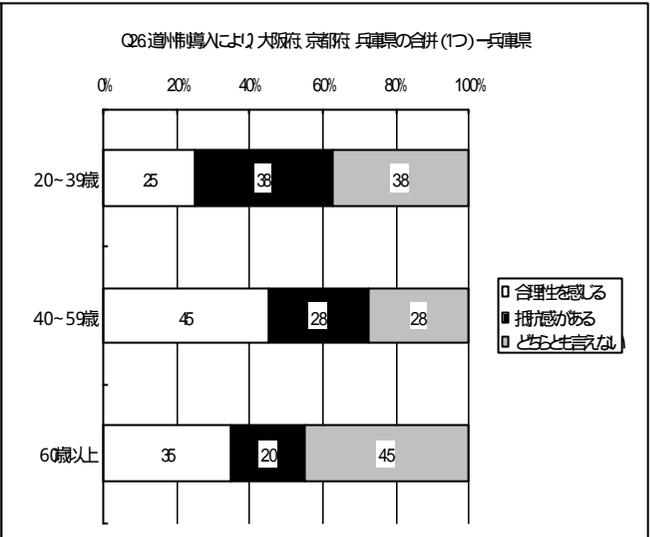
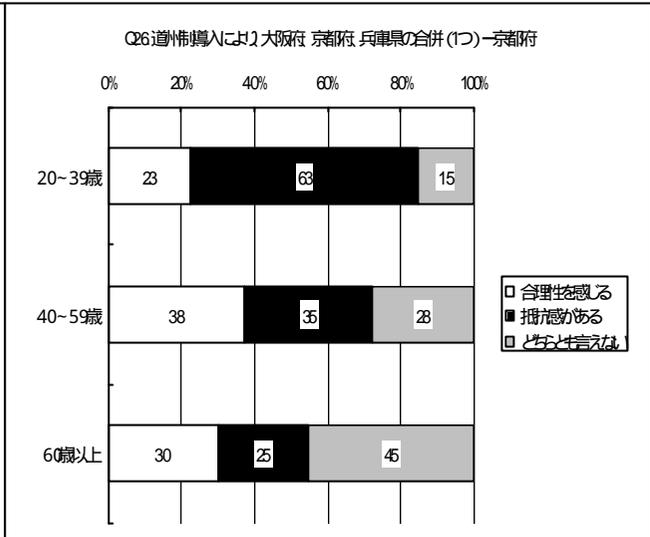
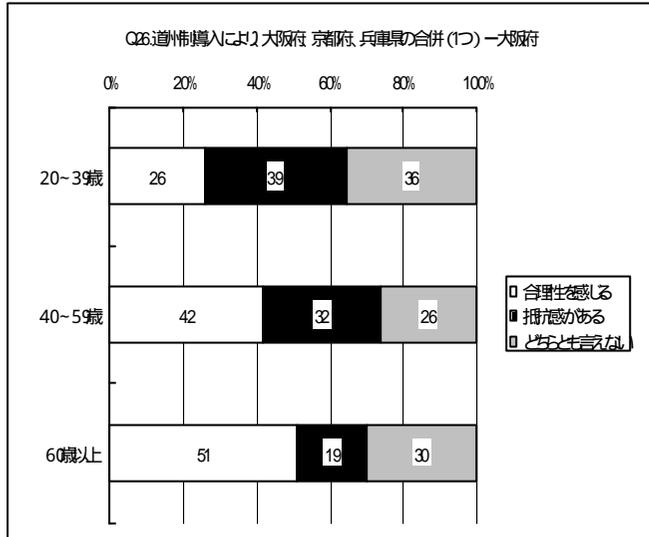
- ・「合理性を感じる」がやや高いものの、「抵抗を感じる」「わからない」で、おおむね三等分されている。

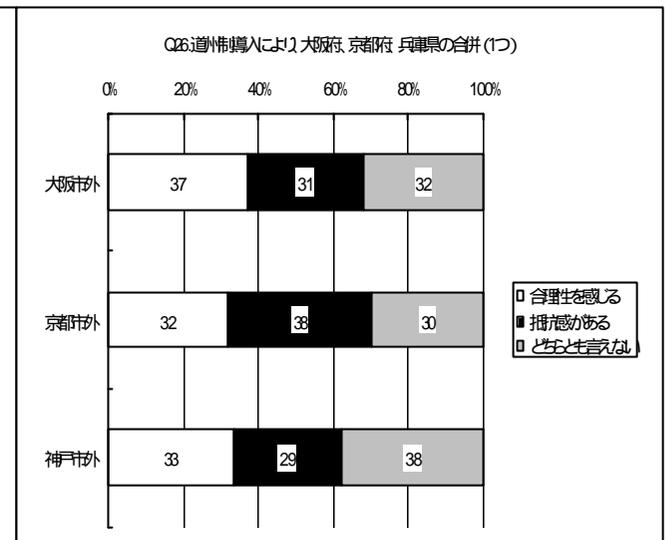
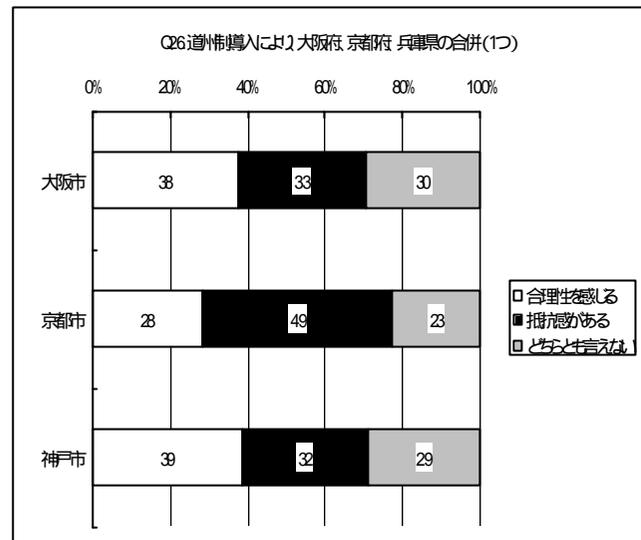
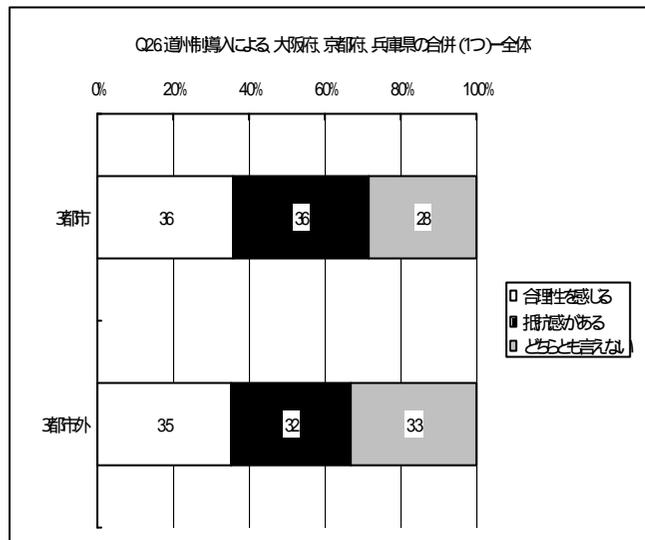
【地域】

- ・京都府で最も抵抗感が高い。

【年代】【男女】

- ・若い世代ほど抵抗感が高く、年代が上がると「合理的」と感じる人が多くなる。（前回調査でも、若い世代の抵抗感の方が、中高齢者よりも高かった。）
- ・大阪府は特に、年代が上がるほど合理的と感じる傾向が強い。（次頁）
- ・京都府では「若い世代」および「女性」で、著しく抵抗感が高い。（次頁）
- ・男性は「合理的」と評価し、女性は「抵抗感」を感じる人が多い。





【三都市住民と府県下住民】

- ・三都市住民は、府県下住民に比して、やや「抵抗感」が強い。
- ・大阪は、大阪市民と府下住民で、意識の差が少ない。
- ・京都では京都市民の抵抗感が高い。
- ・兵庫では、神戸市民は、「合理的」がやや高くなり、県下住民は「わからない」とする人が多くなっている。

Q27 Q26で「抵抗がある」を選んだ理由（自由回答）

- ・ 広くなりすぎて何かと遠くまで足を運ばないといけなくなるのでは？
- ・ 京都は京都、大阪は大阪のよさがありそれを一つにはし難い
- ・ それぞれ個性があり、歴史もあるから、納得できない。夫々に築いてきた歴史があるのでよい所が残せるか疑問！
- ・ 組織が肥大化して市民へのサービスが行き届かない気がするため。
- ・ 京都、大阪、兵庫、やっぱり人間性も違うし、協力し合うのは良いけど、一くくりにされるのは抵抗が有る。
- ・ それぞれ独自の県民性や地域性がなくなってしまうように思う。でも効率化のためには仕方がないことかもしれない
- ・ 地方自治はもっと独自性や、きめ細かさがあってしかるべき。そのための自治意識は小さな単位でしか住民は発揮できない。県民より市民。
- ・ 個性のある府県が一緒になったとき今の各自治体の良さが消えてしまうのではないかと思う。
- ・ 財政事情も行政サービスのレベルも税額も異なる自治体が合併すると、すべて悪いものに統一される。
- ・ 枠組みを何度代えても内容が問題だ。
- ・ 道州制は平成の大合併と同じで、住民サービスの低下をもたらし、地方自治の根本を崩壊させかねない。
- ・ 広域すぎて色々な事に関して行き届くかが心配
- ・ いいところもあれば赤字の市区町村も多いから。
- ・ 現在の地方自治体は、小さな縦割り行政であるといえる。単に他府県と合併しただけでは、大きな縦割り行政になるだろう。現在の地方自治体の枠組みを残したまま、重複した分野など、効率化できる分野から協力し併合することが望ましい。
- ・ 関西圏の統合化(道州制)により、1自治体人口が増えきめ細かな住民へのサービス低下や不公平感の増大へつなぐと考えますので現況の都道府県にて、安定/安心できる府/県の行政を健全化した上で、考えるべきではないでしょうか！
- ・ 組織が大きくなればなるほど格差が広がると思うから
- ・ 地域格差が肥大化する。
- ・ 税の負担が大きくなるような気がする。
- ・ 地元という意識がなくなってしまうから
- ・ また新たに行政組織を作る時に生じる混乱や利権争いが避けられないと思うから。
- ・ 大阪だけでもまとまらないのに広域にしてしまったら収集がつかなくなる恐れが出てくるように思うから
- ・ 大きくまとまったら、市民（もしくは府民県民）の声がトップに届かなくなりそう。
- ・ 大きい枠組みにすると、更に目が行き届かなくなる等、ネガティブなことしか思いつかないから。
- ・ 各都市ごとの特色があるので、協力は必要だが一緒になることには反対。
- ・ 規模が大きくなると、益々住民への各サービスが不十分になりそうだから
- ・ 今のところでは時期が早すぎる。
- ・ 地域の実情と食い違う施策が実施されないか気がかり。

- ・ 都市部のみ整備され、過疎地は後回し、または放置の傾向に拍車がかかるから。
- ・ 府県はそのまま、それぞれが提携すれば済む事だと思う
- ・ 各々のエゴが露出し、うまくいかないのではないかとという危惧がある。特に無駄な空港をこり押しで開港した兵庫県が問題。
- ・ それぞれの府県の基本的方針も違うし個性も違うと思う。はっきりとした答えはわからないが何となく抵抗がある。
- ・ 永く続いている地名を大切にしたい。
- ・ 経費が節減できるか、疑問が残る
- ・ それぞれの府県の抱える環境や問題が異なり、まとめて管理するのは無理があると思う。
- ・ 行政としての範囲が広すぎるように思う。
- ・ メリットがよくわからない。
- ・ 市や、国、関西という単位には愛着を持てるが道州制という単位にはあまり愛着を持てるように思えない。
- ・ ふわんだから
- ・ 市町村合併に因り伝統的な地域性が失われたと同様な事が、もっと広範囲で起こるだろう。
- ・ 連携を深めれば良だけで、大きく一つになる必要をあまり感じません。
- ・ 破綻しそうな府と一緒になりたくない
- ・ 例えば兵庫県と大阪府は（行政同士が）仲が悪いので協調できないのに一つの器に入れるのは摩擦が起こる。
- ・ 大都市同志が一つになってもあまりメリットはないような気がするし、何にせよ、くくりが大きくなると不便なこともできてくると思う。
- ・ 色々手続きがめんどそう・・・
- ・ 現在の日本の東京と同様に、州制になるとその中心である大阪に集中して、その周辺から遠くなると過疎化が進む。
- ・ 京都と言う名前がなくなるのは僥い無いから。
- ・ 大きくなればそれだけ目に見えぬ部分が必ず出てくることは明らかで、無駄な財源が官僚や議員や業者に都合よく使われてしまい、又住民に尻拭いさせられる危機を感じます。
- ・ 具体的なメリットを感じないから
- ・ 今までの状況から劇的に変わるように思うから
- ・ 自分の住んでる自治体が安定しているのであれば揺るがされたくない。
- ・ 大阪の借金と合併するのは納得できない。
- ・ 広域になると、今まできちんと財政管理できていないのに、さらにややこしくてむつかしくなるのでは、ないか、危惧する。
- ・ 道州制について議論が尽くされていないと思うから
- ・ 歴史を大事にしないという時点で既にどうかと思う…。そもそも、まず導入ありきで勝手に騒いでるとしか思えない。私は大阪という土地に名前に愛着がある。思い入れがある。騒いでいる連中にはないのだろうか？
- ・ 文化の振興や医療問題、環境問題など関西地方全体で取り組んだほうがいいものはあると思う。しかし何もかも一緒にしてしまうと、地域性

が薄れてしまうし、経済状況も違う多府県と全て同じにできるとは思わない。

- ・ 府県はそのまま存続し、共同体等の別枠を設ければよい。
- ・ 地域間格差の解消をどう考えるか、ある程度メドがたたないと、都市部集中になってしまう
- ・ 役人の悪い知恵だから
- ・ 各都道府県の名称を存続させても、各都道府県の連携は可能であると考えから
- ・ 他府県との協力は大事である。それはあくまで切磋琢磨して互いを高められることであり、協力しあえる関係を保つこと。
- ・ それに対して、合併は組織が巨大化するだけで余計に行政が緩慢になってダメになると思うから。
- ・ 借金の多い団体、借金の団体、がそれぞれ孤立しそう
- ・ コントロールできないのではないか
- ・ 関西の各府県は関西といえどもそれぞれの特色をはっきりと持ち過ぎているので、統一した文化圏としては動きが取りにくいように思うので。防災や医療など、文化的でない分野なら可能かもしれません。
- ・ それぞれの府県の特徴が残されれば問題ないが、いつものように、よくわからないうちに、いろいろな取り決めがされ、府県民おきざりになるような気がしている
- ・ やはり、それぞれ府民の考え方も違えば、街づくりのコンセプトも異なる為、合併は難しいと思う。それでも仮に合併するのであれば、それぞれの府の悪い部分から問題は生じてくると思うし、予算配分の片寄りがないようにするのはとても難しいのではないかと思う。
- ・ 関西広域連合についての関西知事 4 人で行われた会合の報道をみたが、それぞれで意見が食い違い連合に対するメリット、デメリットの考え方もまったくかみ合わない印象をうけた。まずは統合することに対しての価値観を近づけて欲しい。